

令和 2 年 度

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

中野区基金運用状況審査意見書

中野区監査委員

3 中監第 482 号
令和 3 年 8 月 18 日

中野区長
酒 井 直 人 様

中野区監査委員	高	橋	信 一
同	下	田	政 廣
同	高	橋	ちあき
同	白	井	ひでふみ

令和 2 年度中野区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付されました、
令和 2 年度中野区各会計歳入歳出決算及び令和 2 年度中野区基金運用状況について審査した
結果、次のとおり意見を付します。

目 次

令和2年度 中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
(1)	各会計歳入歳出決算	3
(2)	関係書類	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果（審査意見）	3
第3	財政の状況	4
1	財政収支の概要	4
2	財政指標による分析	4
(1)	実質収支比率	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	公債費負担比率	6
(4)	財政力指数	6
3	積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為額の状況	7
(1)	積立金現在高	7
(2)	地方債現在高	7
(3)	債務負担行為額	7
4	歳入決算の分析	8
5	歳出決算の分析	10
(1)	目的別歳出の概要	10
(2)	性質別歳出の概要	11
(3)	性質別経費の状況	12
6	まとめ	16
第4	決算の状況	19
1	一般会計	19
(1)	決算の概要	19
(2)	歳入	27
(3)	歳出	49

2	用地特別会計	58
(1)	決算の概要	58
(2)	歳入	59
(3)	歳出	60
3	国民健康保険事業特別会計	62
(1)	決算の概要	62
(2)	歳入	65
(3)	歳出	69
4	後期高齢者医療特別会計	72
(1)	決算の概要	72
(2)	歳入	73
(3)	歳出	75
5	介護保険特別会計	78
(1)	決算の概要	78
(2)	歳入	79
(3)	歳出	83
6	財産	86
(1)	公有財産	86
(2)	物品	91
(3)	債権	92
(4)	基金	93

令和2年度 中野区基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	97
1	審査の対象	97
(1)	審査の対象	97
(2)	関係書類	97
2	審査の期間	97
3	審査の方法	97
第2	審査の結果（審査意見）	97
第3	運用の状況	97

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 数値は原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 0又は0.0は、単位未満を示す。
- 4 -は皆無若しくは不能、不定又は省略を、\は対象外を示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	(算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額) × 100 全体に占める割合を示す。
増 減 率	{ (算出したい年度の金額÷その前年度の金額) - 1 } × 100 その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年 度 指 数	(算出したい年度の金額÷基準年度の金額) × 100 基準年度を100とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対 予 算 収 入 率	(収入済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する収入の割合を示す。
対 調 定 収 入 率	(収入済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	(支出済額÷予算現額) × 100 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴収率・収納率	{ (収入済額-還付未済額) ÷ 調定額 } × 100 債権の徴収・収納の割合を示す。
収 入 未 済 率	(収入未済額÷調定額) × 100 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不 納 欠 損 率	(不納欠損額÷調定額) × 100 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。
回 転 率	(運用基金にかかる年度内貸付額÷基金額) 基金額に対する支払額等総額の回転の回数を示す。

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和2年度 中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 令和2年度 中野区一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 中野区用地特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 関係書類

- 令和2年度 中野区各会計歳入歳出決算書
- 令和2年度 中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 中野区各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 中野区財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月14日から同年8月11日まで

3 審査の方法

令和2年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

第3 財政の状況

1 財政収支の概要

令和2年度における普通会計決算は、歳入総額1,959億6,224万5千円、歳出総額1,902億6,951万6千円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が461億6,094万5千円、歳出が487億6,417万5千円、それぞれ増となっている。歳入から歳出を差引いた形式収支は、前年度と比較し26億323万円減の56億9,272万9千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源13億2,395万2千円を差し引いた実質収支は、前年度比20億8,942万2千円増の43億6,877万7千円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20億8,942万2千円の黒字であり、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、28億2,868万6千円の黒字となっている。

第1表 普通会計財政収支状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	140,825,042	149,801,300	8,976,258	6.4	195,962,245	46,160,945	30.8	
歳出総額 B	135,845,923	141,505,341	5,659,418	4.2	190,269,516	48,764,175	34.5	
形式収支 C=A-B	4,979,119	8,295,959	3,316,840	66.6	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4	
翌年度に繰越すべき財源 D	2,363,197	6,016,604	3,653,407	154.6	1,323,952	△ 4,692,652	△ 78.0	
実質収支 E=C-D	2,615,922	2,279,355	△ 336,567	△ 12.9	4,368,777	2,089,422	91.7	
単年度収支 F	142,550	△ 336,567			2,089,422			
財政調整基金積立額 G	2,652,296	5,846,746	3,194,450	120.4	4,219,466	△ 1,627,280	△ 27.8	
繰上償還額 H	0	0	0	-	0	0	-	
財政調整基金取崩額 I	5,477,619	8,005,987	2,528,368	46.2	3,480,202	△ 4,525,785	△ 56.5	
実質単年度収支 J=F+G+H-I	△ 2,682,773	△ 2,495,808			2,828,686			
参 考	標準財政規模	77,532,448	78,497,790	965,342	1.2	79,199,436	701,646	0.9
	基準財政需要額	71,961,862	72,780,218	818,356	1.1	73,433,216	652,998	0.9
	基準財政収入額	36,105,082	37,133,393	1,028,311	2.8	38,942,835	1,809,442	4.9

2 財政指標による分析

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3~5%の範囲内が望ましいとされている。

令和2年度の実質収支比率は、43億6,877万7千円（実質収支）÷791億9,943万6千円（標準財政規模）×100=5.5%で、前年度と比較し2.6ポイント上回った。これは、分母となる標準財政

規模が7億164万6千円、0.9%の増となったの対し、分子となる実質収支額が、20億8,942万2千円、91.7%の増と分母を上回る増加率となったことによる。

特別区平均は7.0%である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

経常収支比率はその比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

令和2年度の経常収支比率は、620億5,544万2千円（経常経費充当一般財源等）÷804億4,242万1千円（経常一般財源等）×100=77.1%で、前年度の80.3%を3.2ポイント下回った。

これは、第2表のとおり、前年度と比較し、分母となる経常一般財源等が13億1,100万9千円、1.7%の増となり、分子となる経常経費充当一般財源等が14億5,926万2千円、2.3%の減となったことによる。

特別区平均は81.9%である。

第2表 経常一般財源及び経常経費充当一般財源等の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	増減額	増減率	金額	経常収支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	78,601,196		79,131,412		530,216	0.7	80,442,421		1,311,009	1.7
経常経費充当一般財源等	61,112,037	77.7	63,514,704	80.3	2,402,667	3.9	62,055,442	77.1	△1,459,262	△2.3
義務的経費	35,996,223	45.8	37,360,112	47.2	1,363,889	3.8	35,323,333	43.9	△2,036,779	△5.5
人件費	18,311,171	23.3	18,778,486	23.7	467,315	2.6	18,506,918	23.0	△271,568	△1.4
扶助費	13,867,605	17.6	15,334,897	19.4	1,467,292	10.6	15,128,139	18.8	△206,758	△1.3
公債費	3,817,447	4.9	3,246,729	4.1	△570,718	△15.0	1,688,276	2.1	△1,558,453	△48.0
物件費	14,242,882	18.1	15,002,497	19.0	759,615	5.3	15,835,200	19.7	832,703	5.6
維持補修費	886,305	1.1	887,056	1.1	751	0.1	931,096	1.2	44,040	5.0
補助費等	2,742,082	3.5	2,771,495	3.5	29,413	1.1	2,693,553	3.3	△77,942	△2.8
投資・出資・貸付金	1,830	0.0	1,830	0.0	0	0.0	1,830	0.0	0	0.0
繰出金	7,242,715	9.2	7,491,714	9.5	248,999	3.4	7,270,430	9.0	△221,284	△3.0

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和2年度の公債費負担比率は、16億8,827万6千円（公債費充当一般財源等）÷922億382万9千円（一般財源等総額）×100＝1.8%で、前年度を4.2ポイント下回った。

これは、分母となる一般財源等総額が69億6,410万4千円、7.0%の減となったものの、分子の公債費充当一般財源等が、42億2,595万円、71.5%の減となり、分母を上回る減少率となったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額16億8,830万7千円から事務費3万1千円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等804億4,242万1千円と臨時一般財源等117億6,140万8千円を合算した額である。

特別区平均は2.0%である。

(注) 経常一般財源等とは、用途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、用途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらぬ臨時的なものをいい、用途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。

(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。

令和2年度の財政力指数は0.51で、前年度と同様であった。

特別区平均は0.54である。

第3表 財政指標の推移

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均		特別区 平均
実質収支比率(%)	3.8	5.0	3.3	6.1	3.4	5.2	2.9	5.4	5.5	7.0
経常収支比率(%)	76.9	79.3	78.6	79.8	77.7	79.1	80.3	79.1	77.1	81.9
公債費負担比率(%)	5.4	2.8	8.2	2.6	5.5	2.2	6.0	2.5	1.8	2.0
財政力指数	0.50	0.54	0.51	0.55	0.51	0.54	0.51	0.54	0.51	0.54

(注) 特別区平均は作成日現在のものである。

3 積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況

(1) 積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、641億5,683万円で、前年度と比較して、28億3,232万3千円の増となった。積立金現在高は、平成24年度から29年度まで6年連続して増加し、その後、2年続けて減少していたが、令和2年度は増となった。

(注) 普通会計における算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は5月31日であり、「令和2年度 中野区財産に関する調書」に記載している3月31日現在の基金積立額とは一致していない。

(2) 地方債現在高

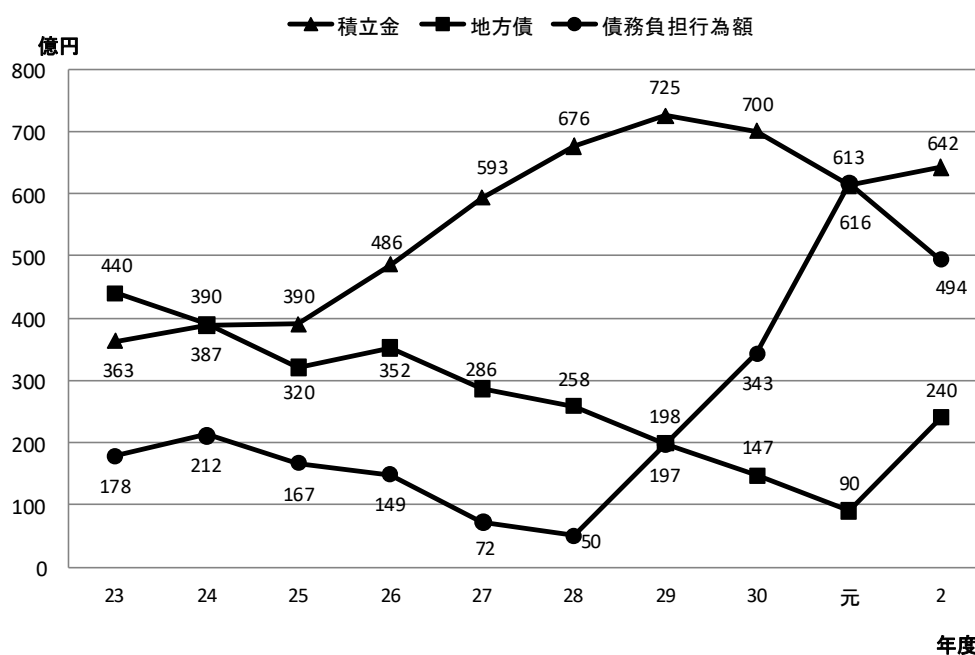
地方債の年度末現在高は240億2,212万4千円で、前年度と比較して150億6,797万7千円、268.3%の増となっている。地方債現在高は、平成27年度から5年連続して減少していたが、令和2年度は増となった。

(注) 普通会計における算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額に相当する額を控除している。

(3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、大規模学校施設整備及び中野駅西側南北通路・橋上駅舎支障移転工事の翌年度以降の負担分の減などにより、前年度と比較して19.9%、122億5,495万円減の493億5,885万6千円となっている。債務負担行為は、平成29年度から3年連続して増加していたが、令和2年度は減に転じた。

図1 積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為の推移



4 歳入決算の分析

第4表 科目別収入状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	34,253,903	24.3	34,734,459	23.2	480,556	1.4	36,085,362	18.4	1,350,903	3.9
地方譲与税	418,177	0.3	427,231	0.3	9,054	2.2	436,425	0.2	9,194	2.2
利子割交付金	139,582	0.1	105,387	0.1	△ 34,195	△ 24.5	100,553	0.1	△ 4,834	△ 4.6
配当割交付金	465,061	0.3	524,307	0.3	59,246	12.7	486,474	0.2	△ 37,833	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	379,473	0.3	323,772	0.2	△ 55,701	△ 14.7	566,897	0.3	243,125	75.1
地方消費税交付金	5,812,878	4.1	5,563,613	3.7	△ 249,265	△ 4.3	6,982,529	3.6	1,418,916	25.5
自動車取得税交付金	247,983	0.2	124,447	0.1	△ 123,536	△ 49.8	36	0.0	△ 124,447	△100.0
環境性能割交付金	—	—	43,975	0.0	43,975	皆増	75,443	0.0	31,504	71.6
地方特例交付金等	127,365	0.1	588,255	0.4	460,890	361.9	186,452	0.1	△ 401,803	△ 68.3
財政調整交付金	38,807,792	27.6	38,469,137	25.7	△ 338,655	△ 0.9	36,020,888	18.4	△ 2,448,249	△ 6.4
交通安全対策特別交付金	22,583	0.0	22,795	0.0	212	0.9	27,885	0.0	5,090	22.3
一般財源計	80,674,797	57.3	80,927,378	54.0	252,581	0.3	80,968,944	41.3	41,566	0.1
分担金・負担金	1,024,876	0.7	1,018,323	0.7	△ 6,553	△ 0.6	731,409	0.4	△ 286,914	△ 28.2
使用料	1,777,205	1.3	1,649,829	1.1	△ 127,376	△ 7.2	1,359,506	0.7	△ 290,323	△ 17.6
手数料	580,570	0.4	566,388	0.4	△ 14,182	△ 2.4	562,589	0.3	△ 3,799	△ 0.7
国庫支出金	24,216,170	17.2	26,880,719	17.9	2,664,549	11.0	63,717,583	32.5	36,836,864	137.0
都支出金	12,146,807	8.6	12,540,953	8.4	394,146	3.2	14,448,518	7.4	1,907,565	15.2
財産収入	242,131	0.2	238,339	0.2	△ 3,792	△ 1.6	636,856	0.3	398,517	167.2
寄付金	36,102	0.0	19,434	0.0	△ 16,668	△ 46.2	30,140	0.0	10,706	55.1
繰入金	15,729,229	11.2	20,046,253	13.4	4,317,024	27.4	7,100,203	3.6	△12,946,050	△ 64.6
繰越金	3,155,363	2.2	4,979,119	3.3	1,823,756	57.8	8,295,959	4.2	3,316,840	66.6
諸収入	1,241,792	0.9	934,565	0.6	△ 307,227	△ 24.7	1,439,038	0.7	504,473	54.0
地方債	0	0.0	0	0.0	0	—	16,671,500	8.5	16,671,500	皆増
特定財源計	60,150,245	42.7	68,873,922	46.0	8,723,677	14.5	114,993,301	58.7	46,119,379	67.0
合計	140,825,042	100.0	149,801,300	100.0	8,976,258	6.4	195,962,245	100.0	46,160,945	30.8

歳入決算額の1,959億6,224万5千円は、前年度と比較すると、461億6,094万5千円、30.8%の増となっている。これは、主に、繰入金、財政調整交付金が減となったものの、国庫支出金、地方債が増となったことによる。

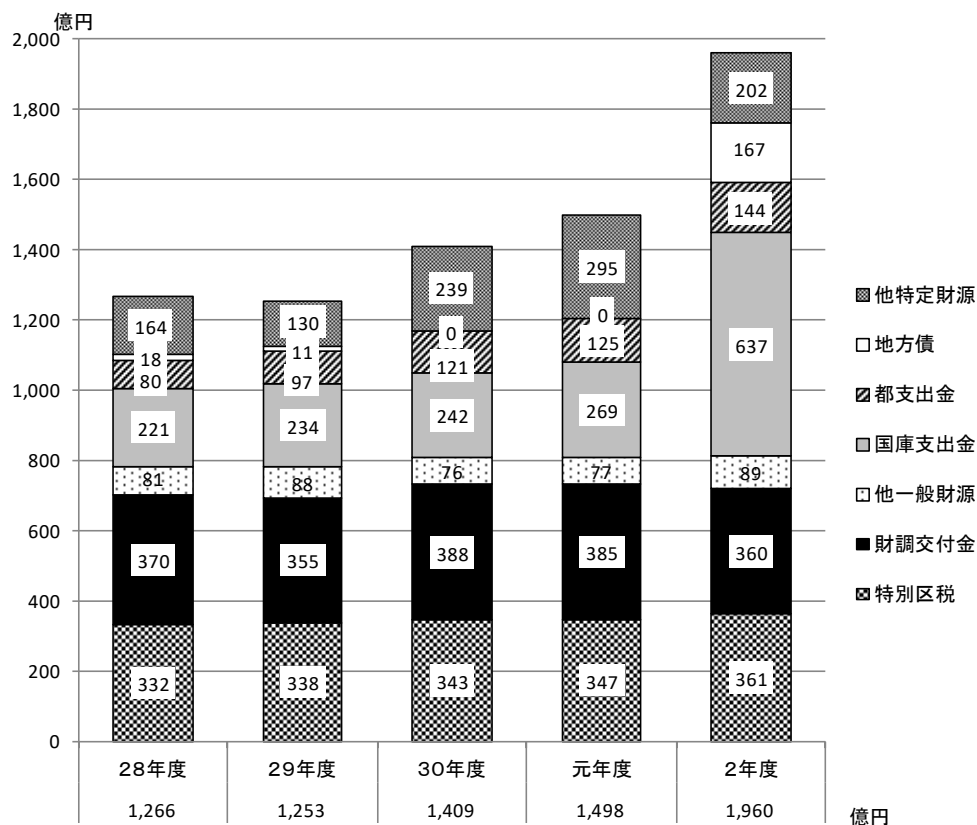
歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が809億6,894万4千円、特定財源が1,149億9,330万1千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は4,156万6千円、0.1%の増、特定財源は461億1,937万9千円、67.0%の増となっている。

一般財源が増となった主な要因は、財政調整交付金が24億4,824万9千円の減となったものの、地方消費税交付金が14億1,891万6千円、特別区税が13億5,090万3千円の増となったことによる。

一方、特定財源の増の主な要因は、繰入金が129億4,605万円の減となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金の皆増等により国庫支出金が368億3,686万4千円の増となったほか、公共用地、学校施設整備、西武新宿線連続立体交差事業等にかかる地方債が166億7,150万円の皆増となったことによる。

この科目別収入状況の決算額について、年度別の推移を図2に表した。

図2 科目別収入状況（決算額）の推移



5 歳出決算の分析

(1) 目的別歳出の概要

第5表 目的別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	843,555	0.6	865,625	0.6	22,070	2.6	860,014	0.5	△ 5,611	△ 0.6
総務費	15,692,408	11.6	16,726,550	11.8	1,034,142	6.6	48,178,280	25.3	31,451,730	188.0
民生費	68,692,360	50.6	70,978,144	50.2	2,285,784	3.3	68,824,712	36.2	△ 2,153,432	△ 3.0
衛生費	8,030,559	5.9	8,553,269	6.0	522,710	6.5	9,688,242	5.1	1,134,973	13.3
労働費	67,549	0.0	67,834	0.0	285	0.4	64,085	0.0	△ 3,749	△ 5.5
農林水産業費	2,260	0.0	2,390	0.0	130	5.8	1,632	0.0	△ 758	△ 31.7
商工費	704,324	0.5	948,277	0.7	243,953	34.6	1,387,654	0.7	439,377	46.3
土木費	14,700,352	10.8	14,147,028	10.0	△ 553,324	△ 3.8	15,117,521	7.9	970,493	6.9
消防費	849,456	0.6	830,220	0.6	△ 19,236	△ 2.3	985,471	0.5	155,251	18.7
教育費	21,028,529	15.5	22,471,746	15.9	1,443,217	6.9	43,473,598	22.8	21,001,852	93.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公債費	5,234,571	3.9	5,914,258	4.2	679,687	13.0	1,688,307	0.9	△ 4,225,951	△ 71.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	135,845,923	100.0	141,505,341	100.0	5,659,418	4.2	190,269,516	100.0	48,764,175	34.5

令和2年度の歳出総額は1,902億6,951万6千円で、前年度と比較し487億6,417万5千円、34.5%の増となっている。

これは、主に、公債費が42億2,595万1千円の減となったものの、総務費が314億5,173万円、教育費が210億185万2千円の増となったことによる。

公債費の減は、主に、公共用地先行取得等事業債元金償還金27億5,182万7千円が皆減となったことによる。

総務費の増は、主に、特別定額給付金（新生児対象分を除く）関係支出が336億5,899万4千円の皆増となったことによる。

教育費の増は、主に、平和の森小学校移転用地の買入れが99億5,111万4千円の皆増となったほか、小中学校施設整備工事が74億9,465万5千円、中野区立総合体育館整備が26億5,263万3千円の増となったことによる。

この結果、構成比は前年度と比較して、公債費が3.3ポイント下回り、総務費が13.5ポイント、教育費が6.9ポイント上回った。

(2) 性質別歳出の概要

第6表 性質別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	62,677,169	46.2	66,544,129	47.0	3,866,960	6.2	65,775,168	34.6	△ 768,961	△ 1.2
人件費	19,677,843	14.5	19,989,711	14.1	311,868	1.6	20,250,697	10.6	260,986	1.3
扶助費	37,764,785	27.8	40,640,192	28.7	2,875,407	7.6	43,836,195	23.0	3,196,003	7.9
公債費	5,234,541	3.9	5,914,226	4.2	679,685	13.0	1,688,276	0.9	△ 4,225,950	△ 71.5
その他経費	53,458,579	39.3	51,316,717	36.3	△ 2,141,862	△ 4.0	82,187,680	43.2	30,870,963	60.2
物件費	19,696,411	14.5	20,290,345	14.3	593,934	3.0	20,677,440	10.9	387,095	1.9
維持補修費	1,045,707	0.8	1,080,891	0.8	35,184	3.4	1,155,022	0.6	74,131	6.9
補助費等	6,937,354	5.1	7,183,068	5.1	245,714	3.5	39,714,420	20.9	32,531,352	452.9
積立金	13,261,487	9.8	11,288,052	8.0	△ 1,973,435	△ 14.9	9,839,211	5.2	△ 1,448,841	△ 12.8
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	1,149,329	0.8	10,857	0.0	△ 1,138,472	△ 99.1	12,552	0.0	1,695	15.6
繰出金	11,368,291	8.4	11,463,504	8.1	95,213	0.8	10,789,035	5.7	△ 674,469	△ 5.9
投資的経費	19,710,175	14.5	23,644,495	16.7	3,934,320	20.0	42,306,668	22.2	18,662,173	78.9
普通建設事業費	19,710,175	14.5	23,644,495	16.7	3,934,320	20.0	42,306,668	22.2	18,662,173	78.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	135,845,923	100.0	141,505,341	100.0	5,659,418	4.2	190,269,516	100.0	48,764,175	34.5

令和2年度の歳出総額を性質別に区分すると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が1.2%の減であるのに対し、物件費や維持補修費などのその他経費が60.2%、投資的経費が78.9%の増となっている。

この内訳の概要については、以下のとおりである。

義務的経費の減についてみると、人件費の202億5,069万7千円は、前年度と比べ2億6,098万6千円、1.3%増であり、扶助費の438億3,619万5千円は、保育給付の増などにより前年度と比べ31億9,600万3千円、7.9%増となっており、公債費の16億8,827万6千円は区債元金償還金の減により、前年度と比べ42億2,595万円、71.5%減となっている。なお、扶助費については、平成22年度以降連続で人件費を上回り、その差は年々拡大している。

その他経費は、308億7,096万3千円、60.2%の増となっている。これは、補助費等が、前年度の71億8,306万8千円から397億1,442万円、452.9%の増となったことによる。この補助費等の増は、特別定額給付金の334億6,820万円が皆増となったことによる。この特別定額給付金の皆増分は、普通会計支出全体の17.6%にあたり、令和2年度の財政規模拡大の要因の一つとなっている。

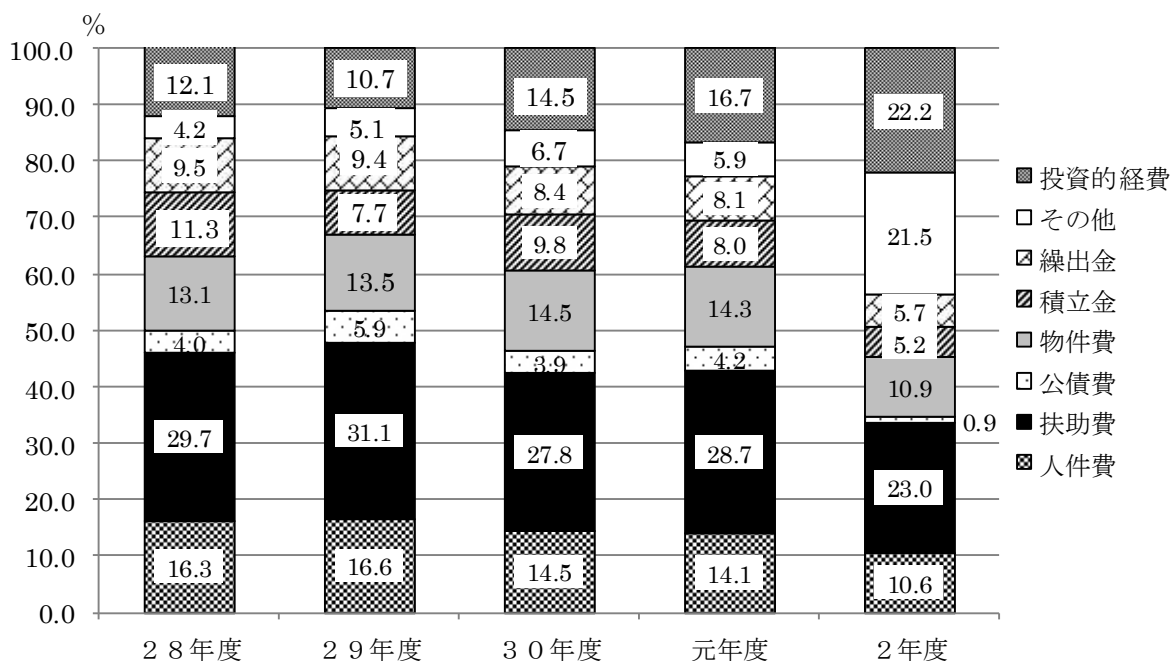
投資的経費は、平和の森小学校移転用地及び道路用地の買入れの101億7,358万円などにより、前年度に比べ186億6,217万3千円、78.9%増の423億666万8千円となっている。なお、この投

資的経費の増加分は、普通会計支出全体の9.8%にあたり、令和2年度の財政規模拡大の要因の一つとなっている。

歳出規模が34.5%、約488億円の増となったことに伴い、各費目の構成比も前年、前々年に比し変化が目立っている。特に義務的経費については、財政規模の拡大に伴い構成比が前年度に比し12.4ポイント減の34.6%となっている。

性質別歳出の各費目の構成比について、年度別の推移を図3に示した。

図3 性質別歳出構成比の推移



(3) 性質別経費の状況

ア 人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常的に支出する経費である。令和2年度の人件費は202億5,069万7千円で、前年度と比較し2億6,098万6千円、1.3%の増となった。

これは、主に、非常勤職員報酬が2億335万6千円、期末勤勉手当が1億6,082万2千円、共済組合等負担金が4,504万4千円の減となったものの、会計年度任用職員報酬等が6億7,872万円の皆増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し3.5ポイント下回る10.6%となっている。

イ 扶助費

扶助費は義務的経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

令和2年度の扶助費は438億3,619万5千円で、前年度と比較し31億9,600万3千円、7.9%の増となっている。

これは、主に、生活保護（医療扶助）が1億8,979万8千円の減となったものの、民間保育・教育給付が15億3,166万9千円、住居確保給付金事業が5億8,572万8千円の増となったほか、子育て世帯臨時特別給付金が2億2,607万円、ひとり親世帯臨時特別給付金が1億8,103万円の皆増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し5.7ポイント下回る23.0%となっている。

また、国庫補助を受けて実施する補助事業費と、国庫補助を受けない単独事業費とに分けてみると、補助事業費は前年度と比較し30億1,748万2千円、9.7%増の342億2,696万円、単独事業費は1億7,852万1千円、1.9%増の96億923万5千円となっている。

ウ 公債費

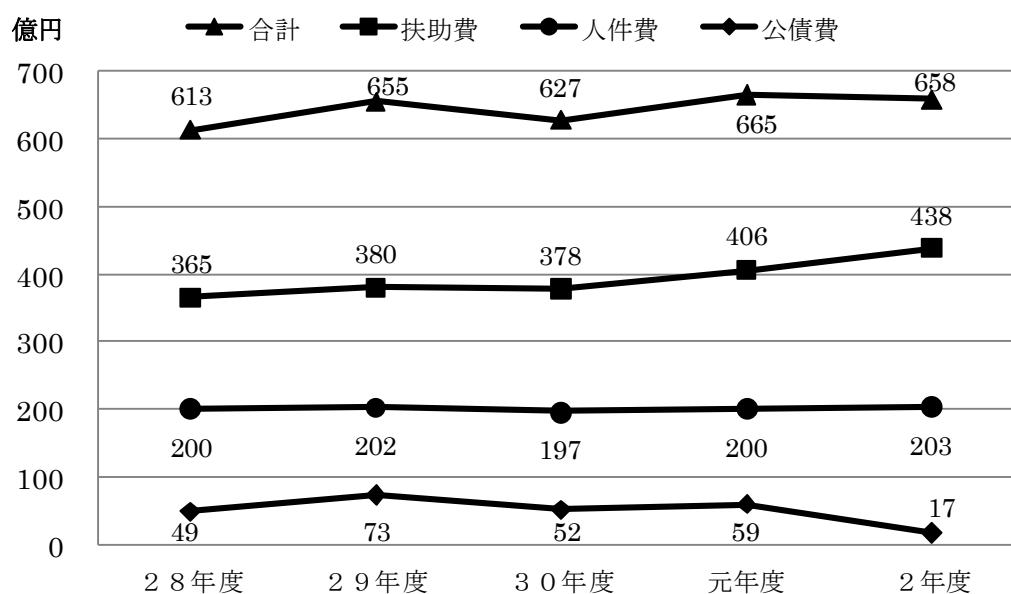
公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

令和2年度の公債費は16億8,827万6千円で、前年度と比較し、42億2,595万円、71.5%の減となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し3.3ポイント下回る0.9%となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図4に表した。

図4 義務的経費の推移



エ 物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

令和2年度の物件費は206億7,744万円で、前年度と比較し3億8,709万5千円、1.9%の増

となっている。

これは、主に、プレミアム付商品券が1億2,222万2千円、選挙執行費が1億1,108万7千円の減となったものの、区立保育園民営化委託料が3億3,128万円、定期予防接種が2億6,556万9千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し3.4ポイント下回る10.9%となっている。

オ 維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

令和2年度の維持補修費は11億5,502万2千円で、前年度と比較し7,413万1千円、6.9%の増となっている。

これは、主に、区営住宅維持管理が2,074万3千円の減となったものの、道路維持補修が7,651万5千円、公園維持管理が3,550万7千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し0.2ポイント下回る0.6%となっている。

カ 補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

令和2年度の補助費等は397億1,442万円で、前年度と比較し325億3,135万2千円、452.9%の大幅な増となっている。

これは、主に、特別定額給付金が334億6,820万円の皆増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し15.8ポイント上回る20.9%となっている。

キ 積立金

積立金は、特定の目的のための資金の積立てを目的に、条例により設けられた基金に積み立てる経費であり、令和3年3月31日現在において、従来からある基金として、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金の各基金に加え、令和2年度に新たに新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が設けられた。

令和2年度の積立金は98億3,921万1千円で、前年度と比較し14億4,884万1千円、12.8%の減となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が4億7,200万円の皆増となったものの、財政調整基金積立金が16億2,728万円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し2.8ポイント下回る5.2%となっている。

ク 貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

令和2年度の貸付金は1,255万2千円で、前年度と比較し169万5千円、15.6%の増となっている。

これは、土地開発公社への貸付金が169万5千円の増となったことによる。
歳出総額に占める割合は、0.1%以下となっている。

ケ 繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

令和2年度の繰出金は107億8,903万5千円で、前年度と比較し6億7,446万9千円、5.9%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金が6億3,541万5千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し2.4ポイント下回る5.7%となっている。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費であり、投資的経費として区分される。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

令和2年度の普通建設事業費は423億666万8千円で、前年度と比較し186億6,217万3千円、78.9%の増となっている。

これは、主に、平和の森小学校移転用地及び道路用地の買入れが101億7,358万円、小中学校施設整備工事が56億5,306万5千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し5.5ポイント上回る22.2%となっている。

普通建設事業費を補助事業費、単独事業費に分けてみると、前年度と比較し、補助事業費は59億9,979万9千円、77.1%増の137億8,105万9千円、単独事業費は126億6,237万4千円、79.8%増の285億2,560万9千円となっている。

また、普通建設事業費総額を施設建設等及び用地取得費に分けてみると、施設建設等は305億5,135万6千円で、前年度と比較し73億1,925万8千円、31.5%の増、用地取得費は、117億5,531万2千円で、前年度と比較し113億4,291万5千円の著しい増となっている。

6 まとめ

(令和2年度決算の特徴と留意すべき点)

令和2年度普通会計決算を概観すると、例年と大きく異なる点が見られた。

一点目は、財政規模の拡大とそれに伴う指標の変化である。令和2年度は、前年度と比べると、歳入総額で462億円、30.8%、歳出総額で488億円、34.5%と大きく拡大した。

財政規模の拡大の最大の要因は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策である特別定額給付金の337億円の歳入とそれに伴う給付金の支出である。この特別定額給付金の歳入額は、令和2年度の区の歳入全体の約17%にあたる。これにより、義務的経費の構成率は47.0%から34.6%に低下した。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い財政への大きな影響が現れたことを配慮して、令和2年度の財政指標については、指標値にとらわれ過ぎることなく、特別定額給付金が一時的な事業であることなどの実態を十分に検証し、着実な財政運営を行われたい。

二点目は、3年ぶりの特別区債の発行と今後の影響である。令和2年度は167億円の特別区債を発行した。発行額は、特別定額給付金の歳入を除いた区の歳入額の概ね1割にあたる。

区は、令和3年度の「当初予算の概要（財政運営の考え方）」において、今後数年は特別区債の発行が続き、令和3年度に2.0%であった公債費負担比率（中野区方式）は令和6年度以降は7.0%を超え、基金については取崩しが積立てを上回り、令和6年度以降には、財政調整基金及び特定目的基金残高が大きく減少することを想定している。これらのことから、今後は、財政状況を見据えた基金と特別区債の計画的かつ効果的な活用がこれまで以上に重要となる。後年度負担を考慮したより慎重かつ適切な財政運営を行われたい。

(一般財源収入の見通し)

令和2年度は、歳入全体では、前年度比462億円、30.8%の増であったが、一般財源については前年度比4,200万円、0.1%の微増であった。

一般財源の内訳を見ると、特別区税が前年度比14億円、3.9%の増となる一方、財政調整交付金が前年度比マイナス24億円、6.4%の減となっている。

令和2年度の特別区税は増加したものの、将来的な人口の増加は見込めないことから、特別区税の大幅な伸びを期待することは難しい。

財政調整交付金の減少は、財源であり景気の変動の影響を受けやすい市町村民税法人分が特別区全体で前年度と比較してマイナス2,497億円、35.1%の減となったことによる。

区の基幹収入である特別区税と財政調整交付金を合わせた収入は前年度比11億円の減となっている。

また、ふるさと納税の影響は、寄付金 1,300 万円に対し、区税に関する寄付金税額控除額が 12 億円となっている。ふるさと納税制度による区財政への影響は依然として高い状況である。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な影響は、今後も複数年にわたり、区の財政に影響を及ぼすものと考えられる。経済状況の先行きを明確に見通すことは極めて困難なことではあるが、各歳入についての詳細な分析を行い、一般財源収入の見通しを明確にした上で区政運営に取り組みたい。

(義務的経費の増加傾向)

令和 2 年度の歳出を見ると、義務的経費は、前年度比マイナス 8 億円、1.2%減の 658 億円となっている。義務的経費の支出規模は、過去最高額であった前年度は下回ったものの、それに次ぐ額となっており、過去 10 年以上にわたる緩やかな増加傾向に変わりはない。

なかでも、扶助費は、前年度比 32 億円、7.9%増の 438 億円で、2 年連続で過去最高額となった。扶助費については、少子高齢化対策の充実などにより今後も増加が見込まれる。また、公債費についても、令和 2 年度に発行した特別区債の償還や今後も特別区債の発行を予定していることから、将来的な増加が見込まれている。

義務的経費の増加は、財政構造の硬直化につながり、健全な区財政を阻害する要因となることから、義務的経費の動向には常に十分な注意を払う必要がある。

(長引く新型コロナウイルスの影響)

令和 2 年度の決算によれば、区は新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応に総力を挙げて取り組んできたことがわかる。

新型コロナウイルスの感染拡大による区財政への影響の一つとして、予備費の充用の増加があった。新型コロナウイルスの感染拡大への対応に関する予備費充用額は、3 億 3,000 万円であった。令和 2 年度の当初予算では予備費は 3 億円であったが、不足したことから 2 億円の補正予算を計上し総額 5 億円となっている。

予備費は緊急的な事態に対応するための制度であるが、区における予備費については、国会の事後承諾が定められている国とは異なり、区議会の事後承諾が法により定められていない。予備費は執行の段階で初めて用途が特定されることに留意し、予備費の計上及び支出は規律を持って適切に行い、その透明性の確保に努められたい。

新型コロナウイルスの感染拡大の収束に向けた取組及びそれに起因する様々な課題への迅速かつ適切な対応とともに、区役所新庁舎の建設、公共施設の整備、中野駅周辺や西武新宿線周辺のまちづくりなどの大規模事業、少子高齢化への適切な対策や児童相談所の設置などの区の課題について、停滞させることなく、着実に取り組まれたい。

最後に、先行きの見通しの立てにくい社会経済状況の中で、新しい基本構想や基本計画、新たに示

財政状況

す区政構造改革が生かされ、安全、安心な区民の生活の向上とさらなる中野区の発展に向けた区政運営を期待したい。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第7表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
146,823,000	7,523,226	36,152,994	190,499,220	186,308,456	180,615,727

令和2年度における一般会計決算額は、当初予算1,468億2,300万円に、令和元年度からの繰越事業費75億2,322万6千円を加え、補正予算額361億5,299万4千円を増額した予算現額1,904億9,922万円に対して、

歳入決算額 1,863億845万6千円

歳出決算額 1,806億1,572万7千円

であり、歳入歳出差引額56億9,272万9千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第11次まで行い、内訳は次のとおりである。

○第1次補正（令和2年3月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	1,672	区民費	129,620	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者に対する利子補給の拡充
繰入金	142,310	健康福祉費	14,362	新型コロナウイルス感染症緊急対策経費
計	143,982	計	143,982	

○第2次補正（令和2年5月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	34,721,359	企画費	137,845	新型コロナウイルス等感染症対策や災害時への対応、職員の働き方改革を進めるためのテレワーク環境整備
都支出金	157,927	総務費	34,395,711	特別定額給付金の給付に要する給付費及び事務費
繰入金	548,828	区民費	47,398	国民健康保険事業特別会計繰出金 区税相談体制の充実
		子ども教育費	731,246	小中学校臨時休業期間中における在宅学習等支援のための環境整備費 子育て世帯への臨時特別給付金
		地域支えあい推進費	36,350	新型コロナウイルス感染症予防のための育児パッケージ追加による増
		健康福祉費	4,600	新型コロナウイルス感染者等に接する業務等に従事した保健所等職員に支給する特殊勤務手当
		環境費	74,964	集団回収事業者に対する維持対策支援金
計	35,428,114	計	35,428,114	

○第3次補正（令和2年6月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	405,803	区民費	4,745	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業務増に係る経費 国民健康保険事業特別会計繰出金
都支出金	24,147	子ども教育費	106,078	臨時休園等に伴う認証保育所支援 民間学童クラブ新規開設に伴う運営費補助金 公設学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策経費
繰入金	513,863	健康福祉費	728,462	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住居確保給付金、同感染症対策経費
		都市基盤費	△ 95,472	工事変更に伴う負担金の減
		予備費	200,000	—
計	943,813	計	943,813	

○第4次補正（令和2年6月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	175,472	区民費	12,200	地域経済活性化緊急支援 商店街キャッシュレス化推進事業
都支出金	4,500	子ども教育費	187,980	ひとり親世帯臨時特別給付金
繰入金	122,060	地域支えあい推進費	82,023	介護サービス事業者における新型コロナウイルス感染症対策経費に対する補助 すこやか福祉センター等オンライン相談経費
		健康福祉費	19,829	障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス感染症対策経費補助 新型コロナウイルス感染症のPCR検査等を実施した医療機関への支援金
計	302,032	計	302,032	

○第5次補正（令和2年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	249,987	総務費	10,207	避難所の防疫体制整備
都支出金	190,568	区民費	5,676	滞納整理支援システム改修 国民健康保険事業特別会計繰入金
繰入金	547,316	子ども教育費	594,098	小中学校ICT環境整備経費 私立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策経費 小中学校新型コロナウイルス感染症対策経費
諸収入	142,230	地域支えあい推進費	59,016	妊娠・出産・子育て支援体制充実
		健康福祉費	394,390	新型コロナウイルス感染症対策経費
		環境費	15,178	粗大ゴミ収集緊急対策事業
		都市基盤費	51,536	橋梁拡幅整備工事負担金 河川擁壁補修工事
計	1,130,101	計	1,130,101	

○第6次補正（令和2年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	111,222	健康福祉費	168,952	高齢者等のインフルエンザ予防接種自己負担金無料化
繰入金	40,215			
諸収入	17,515			
計	168,952	計	168,952	

○第7次補正（令和2年10月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	11,751	総務費	157,724	新生児特別定額給付金
都支出金	△ 73,469	区民費	350,303	中野区緊急応援プレミアム付商品券 文化施設新型コロナウイルス感染症拡大 防止のための施設利用中止に伴う補償
繰入金	470,803	子ども教育費	△ 159,664	小中学校臨時休業に伴う在宅学習等支援 の一部見直しによる減 小中学校臨時休業に伴う在宅学習等支援 の実施期間延長による増
繰越金	1,879,355	健康福祉費	85,472	スポーツ施設新型コロナウイルス感染症 拡大防止のための施設利用中止に伴う補 償 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う成 人歯科健診受診勧奨費用 医療機関における新型コロナウイルス感 染症対策
諸収入	24,750	諸支出金	1,879,355	財政調整基金積立金
計	2,313,190	計	2,313,190	

○第8次補正（令和2年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	121,526	区民費	10,059	後期高齢者医療管理システム改修経費 住民情報システム改修経費
都支出金	117,615	子ども教育費	15,581	修学旅行代替事業実施に伴う保護者負担 経費に対する補助
繰入金	250,918	地域支えあい推進費	30,646	介護保険特別会計繰出金
諸収入	22,864	健康福祉費	33,219	スポーツ施設新型コロナウイルス感染症 拡大防止のための施設利用制限等に伴う 補償 障害者手当等の見込み差による増額 在宅要介護者受入体制整備に係る経費
		環境費	62,514	びん・缶・ペットボトル等の回収量増加 に伴う委託料 プラスチック製容器包装の回収量増加に 伴う委託料
		まちづくり推進費	360,781	弥生町防災まちづくり補助金 木造住宅密集地域整備に係る用地取得 大和町まちづくり補助金
		諸支出金	123	用地特別会計繰出金
計	512,923	計	512,923	

○第9次補正（令和2年12月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	72,443	子ども教育費	72,443	ひとり親世帯臨時特別給付金
繰入金	157,311	健康福祉費	157,311	住居確保給付金の給付費の増額
計	229,754	計	229,754	

○第10次補正（令和3年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区税	719,000	企画費	△ 269,958	テレワーク環境整備に係る経費の減 地域情報化推進計画等委託料の減 「私の便利帳」等作成委託料の減
特別区交付金	△ 810,000	総務費	△ 954,636	特別定額給付金の見込差等による減 施設保全工事費の減
地方譲与税	△ 30,000	区民費	△ 119,241	後期高齢者医療特別会計繰出金の減 文化施設新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設利用制限に伴う補償 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金の減 国民健康保険事業特別会計繰出金の減
地方消費税交付金	△ 100,000	子ども教育費	△ 2,582,483	賃貸物件型認可保育所整備費等補助の事業見込差による減 学校再編に係る施設整備工事費等の減 移動教室等の中止に伴う減
環境性能割交付金	△ 30,000	地域支えあい推進費	△ 1,194,289	鍋横区民活動センター等整備に係る用地購入費等の減 温暖化対策推進オフィス跡施設整備工事費の減 小規模多機能型居宅介護等整備費補助の減 介護保険特別会計繰出金の減
地方特例交付金	55,000	健康福祉費	971,184	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 生活保護令和元年度国庫負担金返還金 オリンピック・パラリンピック推進事業の中止等に伴う減
使用料及び手数料	△ 2,106	環境費	△ 13,147	温暖化防止推進事業執行見送りによる補助金等の減
国庫支出金	△ 1,278,044	都市基盤費	△ 228,939	橋梁長寿命化修繕に係る点検費用の減
都支出金	△ 1,400,219	まちづくり推進費	△ 948,828	区画街路第3号線整備に係る用地取得費等の減 中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る経費の減
財産収入	85,392	公債費	△ 298,386	区債元金償還金
寄付金	240	諸支出金	△ 519,680	財政調整基金積立金の減 減債基金積立金の減 まちづくり基金積立金の増 用地特別会計繰出金の増
繰入金	△ 2,814,766			
諸収入	59,100			
特別区債	△ 612,000			
計	△ 6,158,403	計	△ 6,158,403	

○第1次補正（令和3年3月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	△ 26,126	企画費	9,989	新型コロナウイルス感染症対策 Web 会議環境整備
都支出金	1,774,251	健康福祉費	656,547	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料
繰入金	△ 609,589	諸支出金	472,000	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金
計	1,138,536	計	1,138,536	

イ 財政収支の状況

第8表 決算収支年度推移

（単位：千円、%）

区 分	30年度	元年度			2年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	140,935,133	149,913,061	8,977,928	6.4	186,308,456	36,395,395	24.3	
歳出総額 B	135,956,014	141,617,102	5,661,088	4.2	180,615,727	38,998,625	27.5	
差引額（形式収支）C=A-B	4,979,119	8,295,959	3,316,840	66.6	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4	
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	2,363,197	6,016,604	3,653,407	154.6	2,307,418	△ 3,709,186	△ 61.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	2,363,197	6,016,604	3,653,407	154.6	2,307,418	△ 3,709,186	△ 61.6
実質収支 E=C-D	2,615,922	2,279,355	△ 336,567	△ 12.9	3,385,311	1,105,956	48.5	
単年度収支	142,550	△ 336,567			1,105,956			

令和2年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度82億9,595万9千円と比較し26億323万円、31.4%減の56億9,272万9千円、実質収支は、前年度22億7,935万5千円と比較し11億595万6千円、48.5%増の33億8,531万1千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第9表 翌年度繰越し事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
企画費	情報システム費	Web 会議環境整備	9,989	9,989	0	0	9,989	繰越明許
総務費	総務費	新生児特別定額給付金	48,449	24,825	18,400	0	6,425	繰越明許
区民費	産業観光費	中野区緊急応援プレミアム付商品券事業	47,749	47,749	27,600	0	20,149	繰越明許
子ども教育費	学校教育費	区立小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	29,792	29,792	10,000	14,896	4,896	繰越明許
子ども教育費	子ども教育施設費	江原小学校トイレ洋式化工事	9,900	9,900	8,000	0	1,900	繰越明許
子ども教育費	子ども教育施設費	武蔵台小学校トイレ洋式化工事	21,354	21,354	12,000	0	9,354	繰越明許
子ども教育費	子ども教育施設費	西武新宿線横断施設設置検証委託	3,421	3,421	0	0	3,421	繰越明許
健康福祉費	保健予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,601,335	1,601,335	0	0	1,601,335	繰越明許
都市基盤費	道路費	妙正寺川江古田川擁壁補修工事	14,764	13,092	0	13,092	0	繰越明許
都市基盤費	道路費	橋梁拡幅整備（新設橋）	26,240	26,240	0	0	26,240	繰越明許
都市基盤費	道路費	道路舗装改良補修工事	45,500	45,500	45,000	0	500	繰越明許
都市基盤費	道路費	橋梁長寿命化修繕工事（上の原跨線橋）	26,020	26,020	14,000	0	12,020	繰越明許
都市基盤費	道路費	無電柱化整備（弥生町三丁目避難道路2号）	94,848	94,848	0	72,000	22,848	繰越明許
都市基盤費	公園緑地費	公園ユニバーサルデザイン改修工事	128,072	128,058	99,000	0	29,058	繰越明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）	247,381	247,381	186,000	0	61,381	繰越明許
まちづくり推進費	中野駅周辺まちづくり費	地区施設道路整備（中野三丁目地区）	77,902	77,902	43,000	0	34,902	繰越明許
合計			2,432,716	2,407,406	463,000	99,988	1,844,418	

繰越事業は第9表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数16件、翌年度繰越額は24億740万6千円である。

エ 債務負担行為の状況

第10表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和3年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	82,799,165	48,168,154
債務保証又は損失補償に係るもの	2,831,900	0
そ の 他	4,726,771	1,190,702
合 計	90,357,836	49,358,856

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、それに従い行われていた。令和2年度末の内訳は、物件の購入等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が277億1,720万9千円、中野東中学校校舎等建設工事が94億746万8千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が91億9,257万3千円である。債務保証又は損失補償に係るものは、土地開発公社に対する債務保証が17億3,190万円、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、産業経済融資の利子補給が14億4,394万7千円、統合新校舎基本設計・実施設計業務委託（鷺宮小学校・西中野小学校、南台小学校、第四中学校・第八中学校）が5億7,045万9千円、普通教室冷暖房設備賃借が5億5,265万9千円である。

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は493億5,885万6千円で、内訳は、物件の購入等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が211億4,512万5千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が87億3,261万4千円、中野東中学校校舎等建設工事が59億419万6千円である。その他は主に、普通教室冷暖房設備賃借が4億5,406万8千円、体育館冷暖房設備賃借が2億4,475万3千円である。

オ 資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支である。令和2年4月から令和3年3月までの間では、令和3年3月15日から3月17日まで2日間にわたり資金に不足が生じ、財政調整基金から5億円の繰替運用を行った。令和2年度予算では、一時借入金の最高額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めているが、一時借入の実績はなかった。

第11表 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分	前月繰越額	収 入 額		支 出 額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
令和2年 4月	14,794,274	15,610,617	7,744,718	13,199,402	19,943,367	5,006,839
5月	5,006,839	50,020,230	23,179,942	15,543,420	16,912,986	45,750,605
6月	45,750,605	27,759,822	—	52,871,431	—	20,638,996
7月	20,638,996	25,269,229	—	28,305,018	—	17,603,207
8月	17,603,207	20,433,231	—	25,533,299	—	12,503,139
9月	12,503,139	28,237,860	—	27,179,474	—	13,561,524
10月	13,561,524	19,766,936	—	26,610,721	—	6,717,738
11月	6,717,738	21,665,631	—	20,001,893	—	8,381,477
12月	8,381,477	23,895,806	—	27,248,273	—	5,029,010
令和3年 1月	5,029,010	20,342,017	—	19,860,564	—	5,510,462
2月	5,510,462	19,471,803	—	20,072,863	—	4,909,402
3月	4,909,402	51,786,247	—	40,328,108	—	16,367,542
4月	16,367,542	7,816,619	17,535,766	19,580,444	14,394,114	7,745,369
5月	7,745,369	14,990,012	14,475,682	12,967,295	14,214,135	10,029,633

(注) 「前年・翌年度」の欄は、令和2年4月・5月は前年度分、令和3年4月・5月は翌年度分である。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第12表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特別区税	35,833,165	37,308,520	36,085,362	108,170	11,519	1,126,507	100.7	96.7
特別区交付金	35,990,000	36,020,888	36,020,888	0	0	0	100.1	100.0
地方譲与税	417,000	436,425	436,425	0	0	0	104.7	100.0
利子割交付金	100,000	100,553	100,553	0	0	0	100.6	100.0
配当割交付金	500,000	486,474	486,474	0	0	0	97.3	100.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	566,897	566,897	0	0	0	189.0	100.0
地方消費税交付金	6,900,000	6,982,529	6,982,529	0	0	0	101.2	100.0
環境性能割交付金	70,000	75,479	75,479	0	0	0	107.8	100.0
地方特例交付金	186,000	186,452	186,452	0	0	0	100.2	100.0
交通安全対策特別交付金	25,000	27,885	27,885	0	0	0	111.5	100.0
分担金及び負担金	1,040,244	962,809	940,652	5,422	0	16,735	90.4	97.7
使用料及び手数料	1,967,009	1,826,819	1,822,625	1,710	3	2,487	92.7	99.8
国庫支出金	64,199,233	63,772,079	63,717,583	0	0	54,496	99.2	99.9
都支出金	14,105,517	14,282,780	14,237,288	0	0	45,492	100.9	99.7
財産収入	255,649	632,462	632,462	0	0	0	247.4	100.0
寄付金	37,679	30,141	30,141	0	0	0	80.0	100.0
繰入金	12,136,067	7,494,083	7,494,083	0	0	0	61.8	100.0
繰越金	8,295,959	8,295,959	8,295,959	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,567,698	2,759,494	1,670,720	96,094	0	992,681	106.6	60.5
特別区債	6,573,000	6,498,000	6,498,000	0	0	0	98.9	100.0
合 計	190,499,220	188,746,728	186,308,456	211,396	11,522	2,238,398	97.8	98.7

収入済額は、予算現額 1,904 億 9,922 万円に対し、1,863 億 845 万 6 千円である。

予算現額に対する収入率は 97.8%で、前年度と比較し 1.7 ポイント上回り、調定額 1,887 億 4,672 万 8 千円に対する収入率は 98.7%で、前年度と比較し 1.3 ポイント上回っている。

不納欠損額は 2 億 1,139 万 6 千円、還付未済額は 1,152 万 2 千円、収入未済額は 22 億 3,839 万 8 千円となっている。

イ 歳入決算の推移

(7) 歳入決算状況の推移

第13表 歳入決算状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予 算 現 額	132,437,493	128,889,366	145,924,442	156,023,682	190,499,220
調 定 額	131,641,787	127,025,558	144,378,231	153,904,576	188,746,728
収 入 済 額	128,388,995	124,247,940	140,935,133	149,913,061	186,308,456
対 予 算 収 入 率	96.9	96.4	96.6	96.1	97.8
対 調 定 収 入 率	97.5	97.8	97.6	97.4	98.7
不 納 欠 損 額	297,177	289,953	250,128	193,128	211,396
不 納 欠 損 率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
収 入 未 済 額	2,969,076	2,502,745	3,204,838	3,813,326	2,238,398
収 入 未 済 率	2.0	2.3	2.2	2.5	1.2

5か年の歳入決算状況の推移は、第13表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに過去5か年を通じ、最大の規模となっている。なお、対予算収入率、対調定収入率は令和元年度までほぼ横ばいであったが、どちらも令和2年度は前年度を1ポイント以上、上回っている。

不納欠損額は、平成27年度から減傾向であったが、令和2年度は前年度と比較し1,826万8千円の増となっている。また、収入未済額は、平成30年度から増加に転じたが、令和2年度は前年度と比較し15億7,492万8千円の減となっている。

(イ) 款別歳入決算額の推移

第14表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	34,253,903	24.3	34,734,459	23.2	480,556	1.4	36,085,362	19.4	1,350,903	3.9
特別区交付金	38,807,792	27.6	38,469,137	25.8	△ 338,655	△ 0.9	36,020,888	19.4	△ 2,448,249	△ 6.4
地方譲与税	418,177	0.3	427,231	0.3	9,054	2.2	436,425	0.2	9,194	2.2
利子割交付金	139,582	0.1	105,387	0.1	△ 34,195	△ 24.5	100,553	0.1	△ 4,834	△ 4.6
配当割交付金	465,061	0.3	524,307	0.3	59,246	12.7	486,474	0.3	△ 37,833	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	379,473	0.3	323,772	0.2	△ 55,701	△ 14.7	566,897	0.3	243,125	75.1
地方消費税交付金	5,812,878	4.1	5,563,613	3.6	△ 249,265	△ 4.3	6,982,529	3.7	1,418,916	25.5
自動車取得税交付金	247,983	0.2	124,447	0.1	△ 123,536	△ 49.8	0	0.0	△ 124,447	皆減
環境性能割交付金	—	—	43,975	0.0	43,975	皆増	75,479	0.0	31,504	71.6
地方特例交付金	127,365	0.1	588,255	0.4	460,890	361.9	186,452	0.1	△ 401,803	△ 68.3
交通安全対策特別交付金	22,583	0.0	22,795	0.0	212	0.9	27,885	0.0	5,090	22.3
分担金及び負担金	1,940,367	1.4	1,369,122	0.9	△ 571,245	△ 29.4	940,652	0.5	△ 428,470	△ 31.3
使用料及び手数料	1,830,601	1.3	1,897,150	1.3	66,549	3.6	1,822,625	1.0	△ 74,525	△ 3.9
国庫支出金	24,216,170	17.2	26,880,719	17.9	2,664,549	11.0	63,717,583	34.2	36,836,864	137.0
都支出金	11,656,289	8.3	12,346,173	8.2	689,884	5.9	14,237,288	7.6	1,891,115	15.3
財産収入	238,135	0.2	234,346	0.2	△ 3,789	△ 1.6	632,462	0.3	398,116	169.9
寄付金	36,102	0.0	19,434	0.0	△ 16,668	△ 46.2	30,141	0.0	10,707	55.1
繰入金	15,704,109	11.1	20,024,869	13.4	4,320,760	27.5	7,494,083	4.0	△ 12,530,786	△ 62.6
繰越金	3,155,363	2.2	4,979,119	3.3	1,823,756	57.8	8,295,959	4.5	3,316,840	66.6
諸収入	1,483,200	1.0	1,234,751	0.8	△ 248,449	△ 16.8	1,670,720	0.9	435,969	35.3
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	—	6,498,000	3.5	6,498,000	皆増
合 計	140,935,133	100.0	149,913,061	100.0	8,977,928	6.4	186,308,456	100.0	36,395,395	24.3

令和2年度の歳入決算額は、前年度と比較し363億9,539万5千円、24.3%の増となっている。

これは、主に、繰入金が125億3,078万6千円、62.6%、特別区交付金が24億4,824万9千円、6.4%の減となったものの、特別区債が64億9,800万円の皆増となったほか、国庫支出金が368億3,686万4千円、137.0%、繰越金が33億1,684万円、66.6%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第15表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	185,884	120,652	△ 65,232	△ 35.1	108,170	△ 12,482	△ 10.3
特 別 区 民 税	184,896	119,824	△ 65,072	△ 35.2	107,464	△ 12,360	△ 10.3
軽 自 動 車 税	988	828	△ 160	△ 16.2	706	△ 122	△ 14.7
分 担 金 及 び 負 担 金	1,826	1,641	△ 185	△ 10.1	5,422	3,781	230.4
保 育 園	1,826	1,634	△ 192	△ 10.5	3,150	1,516	92.8
母 子 保 健	0	7	7	皆増	0	△ 7	皆減
老 人 保 護	0	0	0	—	2,272	2,272	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	4,553	2,739	△ 1,814	△ 39.8	1,710	△ 1,029	△ 37.6
幼 稚 園	0	0	0	—	34	34	皆増
学 童 ク ラ ブ	180	261	81	45.0	371	110	42.1
区 営 住 宅	4,373	868	△ 3,505	△ 80.2	0	△ 868	皆減
区 民 (借 上 げ) 住 宅	0	1,610	1,610	皆増	0	△ 1,610	皆減
障 害 者 福 祉 住 宅	0	0	0	—	1,305	1,305	皆増
諸 収 入	57,865	68,096	10,231	17.7	96,094	27,998	41.1
生 業 資 金	3,534	4,205	671	19.0	0	△ 4,205	皆減
応 急 資 金	64	0	△ 64	皆減	0	0	—
ひとり親家庭福祉応急小口資金	190	0	△ 190	皆減	0	0	—
女 性 福 祉 資 金	2,518	0	△ 2,518	皆減	0	0	—
奨 学 金	864	0	△ 864	皆減	0	0	—
高 齢 者 等 入 院 資 金	785	0	△ 785	皆減	0	0	—
自 立 生 活 資 金	0	58	58	皆増	0	△ 58	皆減
資 産 活 用 福 祉 資 金	0	0	0	—	1,349	1,349	皆増
弁 償 金	19,893	21,334	1,441	7.2	59,030	37,696	176.7
契 約 違 約 金	0	0	0	—	1,410	1,410	皆増
学 童 保 育	33	0	△ 33	皆減	0	0	—
一 時 保 育	7	7	0	0.0	13	6	85.7
住 宅 管 理	502	5	△ 497	△ 99.0	0	△ 5	皆減
雑 入	29,475	42,487	13,012	44.1	34,292	△ 8,195	△ 19.3
合 計	250,128	193,128	△ 57,000	△ 22.8	211,396	18,268	9.5

令和2年度の不納欠損額は2億1,139万6千円で、前年度と比較し1,826万8千円、9.5%の増となり、平成27年度から連続して減少していたが、令和2年度は増に転じた。

これは、特別区税が1,248万2千円、10.3%、使用料及び手数料が102万9千円、37.6%の減となったものの、諸収入が2,799万8千円、41.1%、分担金及び負担金が378万1千円、230.4%の増となったことによる。

特別区税の不納欠損額を税目別に前年度と比較してみると、特別区民税が1,236万円、10.3%の減、軽自動車税が12万2千円、14.7%の減となっている。

エ 還付未済額

第16表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特別区税	11,801	12,167	366	3.1	11,519	△ 648	△ 5.3
分担金及び負担金	44	2,771	2,727	著増	0	△ 2,771	皆減
使用料及び手数料	18	0	△ 18	皆減	3	3	皆増
諸 収 入	5	0	△ 5	皆減	0	0	—
合 計	11,868	14,938	3,070	25.9	11,522	△ 3,416	△ 22.9

還付未済額は、修正申告で税額が減額となるなど、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続きが終了していないものである。令和2年度の還付未済額は1,152万2千円で、前年度と比較して341万6千円、22.9%の減となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ 収入未済額

第17表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	1,201,078	1,281,391	80,313	6.7	1,126,507	△ 154,884	△ 12.1
特別区民税現年課税分	536,405	593,693	57,288	10.7	479,084	△ 114,609	△ 19.3
特別区民税滞納繰越分	655,920	679,725	23,805	3.6	639,817	△ 39,908	△ 5.9
軽自動車税現年課税分	3,002	2,753	△ 249	△ 8.3	2,581	△ 172	△ 6.2
軽自動車税滞納繰越分	5,751	5,192	△ 559	△ 9.7	5,025	△ 167	△ 3.2
特別区たばこ税現年課税分	0	28	28	皆増	0	△ 28	皆減
分 担 金 及 び 負 担 金	19,574	19,865	291	1.5	16,735	△ 3,130	△ 15.8
保 育 園	15,967	16,047	80	0.5	15,328	△ 719	△ 4.5
母子生活支援施設	0	7	7	皆増	9	2	28.6
母子保健	130	95	△ 35	△ 26.9	77	△ 18	△ 18.9
老人保護	3,477	3,716	239	6.9	1,321	△ 2,395	△ 64.5
使用料及び手数料	8,237	4,676	△ 3,561	△ 43.2	2,487	△ 2,189	△ 46.8
学 童 ク ラ ブ	2,541	2,502	△ 39	△ 1.5	1,997	△ 505	△ 20.2
幼 稚 園	59	124	65	110.2	140	16	12.9
保健福祉施設等	0	3	3	皆増	0	△ 3	皆減
区 民 施 設	0	4	4	皆増	0	△ 4	皆減
道 路 占 用	0	173	173	皆増	173	0	0.0
区 営 住 宅	2,722	565	△ 2,157	△ 79.2	178	△ 387	△ 68.5
障害者福祉住宅	1,305	1,305	0	0.0	0	△ 1,305	皆減
区民(借上げ)住宅	1,610	0	△ 1,610	皆減	0	0	—
国 庫 支 出 金	1,127,082	1,524,479	397,397	35.3	54,496	△1,469,983	△ 96.4
都 支 出 金	0	0	0	—	45,492	45,492	皆増
諸 収 入	848,867	982,915	134,048	15.8	992,681	9,766	1.0
生 業 資 金	23,695	16,842	△ 6,853	△ 28.9	15,353	△ 1,489	△ 8.8
応 急 資 金	1,121	987	△ 134	△ 12.0	826	△ 161	△ 16.3
ひとり親家庭福祉応急小口資金	92	32	△ 60	△ 65.2	19	△ 13	△ 40.6
女 性 福 祉 資 金	6,150	5,937	△ 213	△ 3.5	4,876	△ 1,061	△ 17.9
予 防 接 種	24,584	0	△ 24,584	皆減	—	—	—
奨 学 金	16,958	14,730	△ 2,228	△ 13.1	12,435	△ 2,295	△ 15.6
高 齢 者 等 入 院 資 金	1,614	1,432	△ 182	△ 11.3	1,339	△ 93	△ 6.5
自 立 生 活 資 金	1,219	823	△ 396	△ 32.5	813	△ 10	△ 1.2
資 産 活 用 福 祉 資 金	0	1,349	1,349	皆増	0	△ 1,349	皆減
弁 償 金	580,258	654,427	74,169	12.8	747,443	93,016	14.2
契 約 違 約 金	1,410	1,410	0	0.0	0	△ 1,410	皆減
学 童 保 育	514	0	△ 514	皆減	0	0	—
一 時 保 育	40	37	△ 3	△ 7.5	1	△ 36	△ 97.3
住 宅 管 理	55	0	△ 55	皆減	1	1	皆増
雑 入	191,157	284,909	93,752	49.0	209,576	△ 75,333	△ 26.4
合 計	3,204,838	3,813,326	608,488	19.0	2,238,398	△1,574,928	△ 41.3

令和2年度の収入未済額は22億3,839万8千円で、前年度と比較し15億7,492万8千円、41.3%の減となっている。

これは、主に、国庫支出金が14億6,998万3千円、96.4%、特別区税が1億5,488万4千円、12.1%の減となったことによる。

国庫支出金5,449万6千円及び都支出金4,549万2千円は、いずれも令和3年度への繰越明許

に係る未収入特定財源であり、その内訳は、無電柱化整備（弥生町三丁目避難道路2号）7,200万円、区立小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業1,489万6千円、妙正寺川江古田川擁壁補修工事が1,309万2千円である。

カ 款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款 特別区税

第18表 特別区税決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	34,187,050	34,681,601	494,551	1.4	35,833,165	1,151,564	3.3
調 定 額	35,629,064	36,124,335	495,271	1.4	37,308,520	1,184,185	3.3
収 入 済 額	34,253,903	34,734,459	480,556	1.4	36,085,362	1,350,903	3.9
不 納 欠 損 額	185,884	120,652	△ 65,232	△ 35.1	108,170	△ 12,482	△ 10.3
還 付 未 済 額	11,801	12,167	366	3.1	11,519	△ 648	△ 5.3
収 入 未 済 額	1,201,078	1,281,391	80,313	6.7	1,126,507	△ 154,884	△ 12.1
予算現額に比し増減	66,853	52,858			252,197		
対 予 算 収 入 率	100.2	100.2			100.7		
対 調 定 収 入 率	96.1	96.2			96.7		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税と鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。これに、令和元年10月から、3輪以上の軽自動車の取得者に対して課税する環境性能割が新設された。

特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。なお、令和元年10月から税率が改正された。

第19表 特別区税税目別収入済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調 定 額	35,629,064	36,124,335	495,271	1.4	37,308,520	1,184,185	3.3
特別区民税	33,627,136	34,098,349	471,213	1.4	35,277,871	1,179,522	3.5
軽自動車税	118,886	121,987	3,101	2.6	126,223	4,236	3.5
特別区たばこ税	1,883,042	1,903,999	20,957	1.1	1,904,426	427	0.0
収 入 済 額	34,253,903	34,734,459	480,556	1.4	36,085,362	1,350,903	3.9
特別区民税	32,261,553	32,717,067	455,514	1.4	34,062,857	1,345,790	4.1
軽自動車税	109,308	113,421	4,113	3.8	118,079	4,658	4.1
特別区たばこ税	1,883,042	1,903,971	20,929	1.1	1,904,426	455	0.0
対 調 定 収 入 率	96.1	96.2	\		96.7	\	
特別区民税	95.9	95.9			96.6		
軽自動車税	91.9	93.0			93.5		
特別区たばこ税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は340億6,285万7千円で、前年度と比較し13億4,579万円、4.1%の増であり、調定額に対する収入率は96.6%で、前年度と比較し0.7ポイント上回っている。特別区民税が増となった主な要因は、納税義務者数が増となったことによる。

軽自動車税は1億1,807万9千円で、前年度と比較し465万8千円、4.1%の増であり、調定額に対する収入率は93.5%で、前年度と比較し0.5ポイント上回っている。軽自動車税が増となった主な要因は、環境性能割が新設されたことによる。

特別区たばこ税は19億442万6千円で、前年度と比較し45万5千円の増である。収入済額の増は、税率が改定されたことによる。

第20表 特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

(単位：千円、件、%)

区分	消滅事由		30年度	元年度			2年度		
					増減	増減率		増減	増減率
特別区民税	時効	決算額	53,334	37,707	△ 15,627	△ 29.3	26,151	△ 11,556	△ 30.6
		件数	3,232	2,376	△ 856	△ 26.5	1,524	△ 852	△ 35.9
	執行停止後 3年経過	決算額	27,355	18,169	△ 9,186	△ 33.6	3,265	△ 14,904	△ 82.0
		件数	1,499	768	△ 731	△ 48.8	132	△ 636	△ 82.8
	執行停止後 即時	決算額	104,207	63,948	△ 40,259	△ 38.6	78,048	14,100	22.0
		件数	4,399	4,174	△ 225	△ 5.1	3,906	△ 268	△ 6.4
	計	決算額	184,896	119,824	△ 65,072	△ 35.2	107,464	△ 12,360	△ 10.3
		件数	9,130	7,318	△ 1,812	△ 19.8	5,562	△ 1,756	△ 24.0
軽自動車税	時効	決算額	981	825	△ 156	△ 15.9	625	△ 200	△ 24.2
		件数	511	434	△ 77	△ 15.1	347	△ 87	△ 20.0
	執行停止後 3年経過	決算額	8	3	△ 5	△ 62.5	81	78	著増
		件数	4	2	△ 2	△ 50.0	21	19	950.0
	計	決算額	989	828	△ 161	△ 16.3	706	△ 122	△ 14.7
		件数	515	436	△ 79	△ 15.3	368	△ 68	△ 15.6
合計	決算額	185,885	120,652	△ 65,233	△ 35.1	108,170	△ 12,482	△ 10.3	
	件数	9,645	7,754	△ 1,891	△ 19.6	5,930	△ 1,824	△ 23.5	

(注) 時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）
 執行停止後3年経過：滞納処分執行の執行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）
 執行停止後即時：滞納処分執行の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

第21表 特別区税収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区分		30年度	元年度			2年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
収入未済額	特別区民税	1,192,325	1,273,418	81,093	6.8	1,118,901	△ 154,517	△ 12.1
	現年課税分	536,405	593,693	57,288	10.7	479,084	△ 114,609	△ 19.3
	滞納繰越分	655,920	679,725	23,805	3.6	639,817	△ 39,908	△ 5.9
	軽自動車税	8,753	7,945	△ 808	△ 9.2	7,606	△ 339	△ 4.3
	現年課税分	3,002	2,753	△ 249	△ 8.3	2,581	△ 172	△ 6.2
	滞納繰越分	5,751	5,192	△ 559	△ 9.7	5,025	△ 167	△ 3.2
	特別区たばこ税	0	28	28	皆増	0	△ 28	皆減
	現年課税分	0	28	28	皆増	0	△ 28	皆減
	滞納繰越分	0	0	0	—	0	0	—
	合計	1,201,078	1,281,391	80,313	6.7	1,126,507	△ 154,884	△ 12.1
収入未済率	現年課税分	539,407	596,474	57,067	10.6	481,665	△ 114,809	△ 19.2
	滞納繰越分	661,671	684,917	23,246	3.5	644,842	△ 40,075	△ 5.9
	特別区民税	3.5	3.7			3.2		
	現年課税分	1.7	1.8			1.4		
	滞納繰越分	49.1	57.4			50.9		
	軽自動車税	7.4	6.5			6.0		
現年課税分	2.7	2.4			2.2			
滞納繰越分	62.5	62.9			66.6			

第2款 特別区交付金

第22表 特別区交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	36,850,000	36,700,000	△ 150,000	△ 0.4	35,990,000	△ 710,000	△ 1.9
調 定 額	38,807,792	38,469,137	△ 338,655	△ 0.9	36,020,888	△ 2,448,249	△ 6.4
収 入 済 額	38,807,792	38,469,137	△ 338,655	△ 0.9	36,020,888	△ 2,448,249	△ 6.4
普通交付金	35,856,780	35,646,825	△ 209,955	△ 0.6	34,490,381	△ 1,156,444	△ 3.2
特別交付金	2,951,012	2,822,312	△ 128,700	△ 4.4	1,530,507	△ 1,291,805	△ 45.8
予算現額に比し増減	1,957,792	1,769,137			30,888		
対予算収入率	105.3	104.8			100.1		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額の一定割合（55.1%）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額をみると普通交付金は344億9,038万1千円で、前年度と比較し11億5,644万4千円、3.2%の減となっている。これは、主に、特別区交付金の財源である調整税等のうち、市町村民税法人分が特別区全体で前年度と比較して2,496億5,130万円、35.1%の減となったことによる。

第3款 地方譲与税

第23表 地方譲与税決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	390,000	412,000	22,000	5.6	417,000	5,000	1.2
調 定 額	418,177	427,231	9,054	2.2	436,425	9,194	2.2
収 入 済 額	418,177	427,231	9,054	2.2	436,425	9,194	2.2
地方揮発油譲与税	120,743	106,858	△ 13,885	△ 11.5	104,763	△ 2,095	△ 2.0
自動車重量譲与税	297,434	307,734	10,300	3.5	304,802	△ 2,932	△ 1.0
森林環境譲与税	0	12,639	12,639	皆増	26,860	14,221	112.5
予算現額に比し増減	28,177	15,231			19,425		
対予算収入率	107.2	103.7			104.7		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものである。地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税があり、令和元年度から森林環境譲与税が新設された。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は4億3,642万5千円で、前年度と比較し919万4千円、2.2%の増となっている。これは、自動車重量譲与税が293万2千円、1.0%、地方揮発油譲与税が209万5千円、2.0%の減となったものの、森林整備を一層促進するため、森林環境譲与税が1,422万1千円、112.5%の増となったことによる。

第4款 利子割交付金

第24表 利子割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	130,000	100,000	△30,000	△ 23.1	100,000	0	0.0
調 定 額	139,582	105,387	△34,195	△ 24.5	100,553	△ 4,834	△ 4.6
収 入 済 額	139,582	105,387	△34,195	△ 24.5	100,553	△ 4,834	△ 4.6
予算現額に比し増減	9,582	5,387			553		
対 予 算 収 入 率	107.4	105.4			100.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子等の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税利子割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し483万4千円、4.6%の減となっている。

第5款 配当割交付金

第25表 配当割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	530,000	540,000	10,000	1.9	500,000	△ 40,000	△ 7.4
調 定 額	465,061	524,307	59,246	12.7	486,474	△ 37,833	△ 7.2
収 入 済 額	465,061	524,307	59,246	12.7	486,474	△ 37,833	△ 7.2
予算現額に比し増減	△ 64,939	△ 15,693			△ 13,526		
対 予 算 収 入 率	87.7	97.1			97.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当等及び割引債の償還差益の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税配当割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し3,783万3千円、7.2%の減となっている。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

第26表 株式等譲渡所得割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0
調 定 額	379,473	323,772	△ 55,701	△ 14.7	566,897	243,125	75.1
収 入 済 額	379,473	323,772	△ 55,701	△ 14.7	566,897	243,125	75.1
予算現額に比し増減	79,473	23,772			266,897		
対 予 算 収 入 率	126.5	107.9			189.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡所得等がある個人に対して課税（税率5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し2億4,312万5千円、75.1%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

第27表 地方消費税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,000,000	6,000,000	0	0.0	6,900,000	900,000	15.0
調 定 額	5,812,878	5,563,613	△ 249,265	△ 4.3	6,982,529	1,418,916	25.5
収 入 済 額	5,812,878	5,563,613	△ 249,265	△ 4.3	6,982,529	1,418,916	25.5
予算現額に比し増減	△ 187,122	△ 436,387			82,529		
対 予 算 収 入 率	96.9	92.7			101.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の7.8%と併せて徴収される地方消費税2.2%（軽減税率対象は消費税6.24%、地方消費税1.76%）を財源とするものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は69億8,252万9千円で、前年度と比較し14億1,891万6千円、25.5%の増となっている。これは、令和元年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられたことによる。

第8款 環境性能割交付金

第28表 環境性能割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	-	40,000	-	-	70,000	30,000	75.0
調 定 額	-	43,975	-	-	75,479	31,504	71.6
収 入 済 額	-	43,975	-	-	75,479	31,504	71.6
予算現額に比し増減	-	3,975	\		5,479	\	
対 予 算 収 入 率	-	109.9			107.8		
対 調 定 収 入 率	-	100.0			100.0		

【環境性能割交付金の内容】

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される都税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の43（令和元年度から令和3年度までは100分の47）に相当する額が、区市町村道の延長及び面積で按分して区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

前年度と比較し3,150万4千円、71.6%の増となっている。

第9款 地方特例交付金

第29表 地方特例交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	125,000	166,000	41,000	32.8	186,000	20,000	12.0
調 定 額	127,365	588,255	460,890	361.9	186,452	△ 401,803	△ 68.3
収 入 済 額	127,365	588,255	460,890	361.9	186,452	△ 401,803	△ 68.3
予算現額に比し増減	2,365	422,255	\		452	\	
対 予 算 収 入 率	101.9	354.4			100.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付されるものである。

なお、令和元年度に限り、幼児教育・保育の無償化等に係る費用が増大する一方、増税に伴う地方消費税増収が遅れることに対処するため、子ども・子育て支援臨時交付金が設けられた。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億8,645万2千円で、前年度と比較し4億180万3千円、68.3%の減となっている。これは、従前の地方特例交付金が1,960万円の増となったものの、子ども・子育て支援臨時交付金が4億2,140万3千円の皆減となったことによる。

第10款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0
調 定 額	22,583	22,795	212	0.9	27,885	5,090	22.3
収 入 済 額	22,583	22,795	212	0.9	27,885	5,090	22.3
予算現額に比し増減	△ 2,417	△ 2,205			2,885		
対 予 算 収 入 率	90.3	91.2			111.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し509万円、22.3%の増となっている。これは、財源となる道路交通法の反則金が特別区全体で増となったことによる。

第11款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,534,438	1,495,509	△ 38,929	△ 2.5	1,040,244	△ 455,265	△ 30.4
調 定 額	1,961,723	1,387,856	△ 573,867	△ 29.3	962,809	△ 425,047	△ 30.6
収 入 済 額	1,940,367	1,369,122	△ 571,245	△ 29.4	940,652	△ 428,470	△ 31.3
不 納 欠 損 額	1,826	1,641	△ 185	△ 10.1	5,422	3,781	230.4
還 付 未 済 額	44	2,771	2,727	著増	0	△ 2,771	皆減
収 入 未 済 額	19,574	19,865	291	1.5	16,735	△ 3,130	△ 15.8
予算現額に比し増減	405,929	△ 126,387			△ 99,592		
対 予 算 収 入 率	126.5	91.5			90.4		
対 調 定 収 入 率	98.9	98.7			97.7		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し4億2,847万円、31.3%の減となっている。

これは、主に、体育館の整備等に関する協定に基づく東京都負担金の増により総合体育館整備が2,428万円の増となったものの、令和元年10月開始の幼児教育・保育無償化及び新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休園等による保育園入園者の自己負担金の減により保育園が4億2,148万6千円の減となったことによる。

第12款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,896,174	1,952,950	56,776	3.0	1,967,009	14,059	0.7
調 定 額	1,843,373	1,904,565	61,192	3.3	1,826,819	△ 77,746	△ 4.1
収 入 済 額	1,830,601	1,897,150	66,549	3.6	1,822,625	△ 74,526	△ 3.9
使 用 料	1,250,031	1,330,762	80,731	6.5	1,260,036	△ 70,726	△ 5.3
手 数 料	580,570	566,388	△ 14,182	△ 2.4	562,588	△ 3,800	△ 0.7
不 納 欠 損 額	4,553	2,739	△ 1,814	△ 39.8	1,710	△ 1,029	△ 37.6
還 付 未 済 額	18	0	△ 18	皆減	3	3	皆増
収 入 未 済 額	8,237	4,676	△ 3,561	△ 43.2	2,487	△ 2,189	△ 46.8
予算現額に比し増減	△ 65,573	△ 55,800			△ 144,384		
対 予 算 収 入 率	96.5	97.1			92.7		
対 調 定 収 入 率	99.3	99.6			99.8		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、使用料が7,072万6千円、5.3%、手数料が380万円、0.7%の減となっている。

使用料の減は、主に、いずれも新型コロナウイルス感染症に伴い利用者数の減により自転車駐車場が3,042万2千円、保育料の免除により学童クラブが1,026万8千円、公園占用の減により公園が719万6千円の減となったことによる。

手数料の減は、主に、事業系有料ごみ処理券の販売増により清掃が493万円、新型コロナウイルス感染症に伴う食品衛生法等に基づく業種追加の許可申請や新規許可申請の増により食品衛生が408万8千円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛、在宅勤務等による放置自転車の撤去台数が減少し返還台数が減となったことにより自転車駐車場が755万8千円、施設利用制限等による登録者数の減によりスポーツ施設が173万7千円の減となったほか、各種申請数の減により諸証明が523万3千円の減となったことによる。

第13款 国庫支出金

第33表 国庫支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	25,843,945	29,674,694	3,830,749	14.8	64,199,233	34,524,539	116.3
調 定 額	25,343,252	28,405,198	3,061,946	12.1	63,772,079	35,366,881	124.5
収 入 済 額	24,216,170	26,880,719	2,664,549	11.0	63,717,583	36,836,864	137.0
国庫負担金	19,416,974	21,002,728	1,585,754	8.2	24,045,756	3,043,028	14.5
国庫補助金	4,787,852	5,866,432	1,078,580	22.5	39,661,044	33,794,612	576.1
国庫委託金	11,344	11,559	215	1.9	10,783	△776	△6.7
不納欠損額	0	0	0	—	0	0	—
還付未済額	0	0	0	—	0	0	—
収入未済額	1,127,082	1,524,479	397,397	35.3	54,496	△1,469,983	△96.4
予算現額に比し増減	△1,627,775	△2,793,975			△481,650		
対予算収入率	93.7	90.6			99.2		
対調定収入率	95.6	94.6			99.9		

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が30億4,302万8千円、14.5%、国庫補助金が337億9,461万2千円、576.1%の増、国庫委託金が77万6千円、6.7%の減となっている。

国庫負担金の増は、主に、新校舎整備工事の学校数の増により公立学校施設整備が10億3,621万4千円、対象施設数の増や幼児教育・保育の無償化により子ども・子育て支援給付が10億2,328万7千円、新型コロナウイルス感染症による離職等に伴い住居確保給付金の交付条件を拡大したことにより生活困窮者自立支援が4億7,976万3千円、交付申請における生活保護費の見込の増により生活保護が1億8,493万9千円、PCR検査センター運営に伴う感染症発生动向調査事業費や感染症入院医療費の増により感染症予防が1億5,042万3千円の増となったことによる。

国庫補助金の増は、主に、大規模公園整備が完了したことにより都市公園が13億4,876万4千円、保育所等整備の保育所数の減等により保育対策総合支援が3億5,435万7千円、事業の終了によりプレミアム付商品券が2億1,637万3千円の減となったものの、特別定額給付金が336億5,009万7千円の皆増となったほか、補助第220号線、区画街路第4号線における用地取得費の増によりまちづくり事業が4億2,600万円、中野区立総合体育館整備によりスポーツ施設が4億1,289万7千円、補助対象事業の増により中野駅周辺整備が3億4,660万6千円の増となったことによる。

第14款 都支出金

第34表 都支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	11,753,725	12,504,574	750,849	6.4	14,105,517	1,600,943	12.8
調 定 額	11,656,289	12,346,173	689,884	5.9	14,282,780	1,936,607	15.7
収 入 済 額	11,656,289	12,346,173	689,884	5.9	14,237,288	1,891,115	15.3
都 負 担 金	4,362,270	4,861,535	499,265	11.4	5,447,657	586,122	12.1
都 補 助 金	6,345,913	6,480,082	134,169	2.1	7,562,884	1,082,802	16.7
都 委 託 金	948,106	1,004,556	56,450	6.0	1,226,748	222,192	22.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—	45,492	45,492	皆増
予算現額に比し増減	△ 97,436	△ 158,401			131,771		
対予算収入率	99.2	98.7			100.9		
対調定収入率	100.0	100.0			99.7		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、都負担金が5億8,612万2千円、12.1%、都補助金が10億8,280万2千円、16.7%、都委託金が2億2,219万2千円、22.1%の増となっている。

都負担金の増は、主に、対象施設数の増や幼児教育・保育の無償化により子ども・子育て支援給付が4億3,905万円、対象被保険者の拡充により介護保険低所得者保険料軽減負担金が5,574万円の増となったことによる。

都補助金の増は、主に、平和の森公園・広町みらい公園用地の取得完了により公園整備が4億7,304万3千円、中野区立総合体育館の整備工事等の完了によりスポーツ施設整備が2億3,084万2千円の皆減となったほか、認可保育所誘致数の減により待機児童解消支援が8億3,431万9千円、補助対象工事の減により哲学堂公園野球場が1億8,046万円の減となったものの、新型コロナウイルス感染症への対応のため創設された地方創生臨時交付金が18億2,752万4千円、高齢者インフルエンザ定期予防接種によりインフルエンザ予防接種特別事業が1億605万1千円の皆増となったほか、補助第220号線、区画街路第4号線における用地取得費の増等によりまちづくり基盤整備事業が2億3,426万3千円、認可保育所新規開設による補助対象園の増により保育所賃借料補助が1億6,436万4千円、補助対象事業の増により中野駅周辺地区整備が1億5,333万円の増となったことによる。

都委託金の増は、主に、参議院議員選挙が1億2,164万4千円の皆減となったものの、都知事選挙が1億1,839万1千円の皆増となったほか、国勢調査の実施により諸統計が1億8,986万3千円の増となったことによる。

第15款 財産収入

第35表 財産収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	238,329	224,080	△ 14,249	△ 6.0	255,649	31,569	14.1
調 定 額	238,135	234,346	△ 3,789	△ 1.6	632,462	398,116	169.9
収 入 済 額	238,135	234,346	△ 3,789	△ 1.6	632,462	398,116	169.9
財産運用収入	221,919	225,559	3,640	1.6	253,093	27,534	12.2
財産売却収入	16,216	8,787	△ 7,429	△ 45.8	379,369	370,582	著増
予算現額に比し増減	△ 194	10,266			376,813		
対予算収入率	99.9	104.6			247.4		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較し2,753万4千円、12.2%増の2億5,309万3千円となっている。これは、主に、令和2年4月分から保育所等への土地の貸付料全部（認定こども園は一部）の無償化を実施したことなどにより財産貸付収入の土地・建物等が2,712万8千円の減となったものの、基金の定期預金の預入期間を延長し満期日を令和2年度としたことにより基金利子が5,164万3千円の増となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較し3億7,058万2千円の大幅な増の3億7,936万9千円となっている。これは、前年度と比較して土地の売払件数が2件増の5件、面積が211.97㎡増の249.52㎡となったことによる。

第16款 寄付金

第36表 寄付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	50,876	40,252	△ 10,624	△ 20.9	37,679	△ 2,573	△ 6.4
調 定 額	36,102	19,434	△ 16,668	△ 46.2	30,141	10,707	55.1
収 入 済 額	36,102	19,434	△ 16,668	△ 46.2	30,141	10,707	55.1
予算現額に比し増減	△ 14,774	△ 20,818			△ 7,538		
対 予 算 収 入 率	71.0	48.3			80.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し1,070万7千円、55.1%の増となっている。これは、寄付金額、件数が増となったことによる。ふるさと納税寄付金は418件、1,323万5千円であり、前年度と比較し、102件、327万円の増である。

第17款 繰入金

第37表 繰入金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	18,523,046	20,480,051	1,957,005	10.6	12,136,067	△ 8,343,984	△ 40.7
調 定 額	15,704,109	20,024,869	4,320,760	27.5	7,494,083	△ 12,530,786	△ 62.6
収 入 済 額	15,704,109	20,024,869	4,320,760	27.5	7,494,083	△ 12,530,786	△ 62.6
基 金 繰 入 金	15,671,366	20,011,903	4,340,537	27.7	7,417,589	△ 12,594,314	△ 62.9
財政調整基金	5,477,619	8,005,987	2,528,368	46.2	3,480,202	△ 4,525,785	△ 56.5
減債基金	2,337,059	1,708,988	△ 628,071	△ 26.9	850,471	△ 858,517	△ 50.2
義務教育施設整備基金	4,214,000	6,590,000	2,376,000	56.4	20,000	△ 6,570,000	△ 99.7
平和基金	980	980	0	0.0	980	0	0.0
まちづくり基金	2,859,545	2,532,000	△ 327,545	△ 11.5	2,082,000	△ 450,000	△ 17.8
区民公益活動推進基金	995	512	△ 483	△ 48.5	660	148	28.9
環境基金	20,168	9,436	△ 10,732	△ 53.2	11,276	1,840	19.5
道路・公園整備基金	761,000	890,000	129,000	17.0	972,000	82,000	9.2
社会福祉施設整備基金	0	274,000	274,000	皆増	0	△ 274,000	皆減
特 別 会 計 繰 入 金	32,743	12,966	△ 19,777	△ 60.4	76,494	63,528	490.0
介護保険特別会計	32,743	12,966	△ 19,777	△ 60.4	76,494	63,528	490.0
予算現額に比し増減	△ 2,818,937	△ 455,182			△ 4,641,984		
対 予 算 収 入 率	84.8	97.8			61.8		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し125億3,078万6千円、62.6%の減となっている。

収入済額を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較し125億9,431万4千円、62.9%減の74億1,758万9千円である。基金繰入金の減は、主に、義務教育施設整備基金繰入金が65億7,000万円、財政調整基金繰入金が45億2,578万5千円、減債基金が8億5,851万7千円の減となったことによる。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金のみで、決算額は7,649万4千円であり、前年度と比較し6,352万8千円、490.0%の増となっている。

第18款 繰越金

第38表 繰越金決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	3,155,363	4,979,119	1,823,756	57.8	8,295,959	3,316,840	66.6
調 定 額	3,155,363	4,979,119	1,823,756	57.8	8,295,959	3,316,840	66.6
収 入 済 額	3,155,363	4,979,119	1,823,756	57.8	8,295,959	3,316,840	66.6
予算現額に比し増減	0	0			0		
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較し33億1,684万円、66.6%の増となっている。

第19款 諸収入

第39表 諸収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,630,496	1,420,852	△ 209,644	△ 12.9	1,567,698	146,846	10.3
調 定 額	2,389,927	2,285,762	△ 104,165	△ 4.4	2,759,494	473,732	20.7
収 入 済 額	1,483,200	1,234,751	△ 248,449	△ 16.8	1,670,720	435,969	35.3
延滞金加算金及び過料	77,150	46,218	△ 30,932	△ 40.1	57,986	11,768	25.5
預 金 利 子	65	63	△ 2	△ 3.1	97	34	54.0
貸付金元利収入	19,928	17,798	△ 2,130	△ 10.7	21,725	3,927	22.1
受託事業収入	437,321	491,010	53,689	12.3	466,257	△ 24,753	△ 5.0
収益事業収入	100,000	150,000	50,000	50.0	200,000	50,000	33.3
雑 入	848,736	529,662	△ 319,074	△ 37.6	924,655	394,993	74.6
不 納 欠 損 額	57,865	68,096	10,231	17.7	96,094	27,998	41.1
還 付 未 済 額	5	0	△ 5	皆減	0	0	—
収 入 未 済 額	848,867	982,915	134,048	15.8	992,681	9,766	1.0
予算現額に比し増減	△ 147,296	△ 186,101			103,022		
対 予 算 収 入 率	91.0	86.9			106.6		
対 調 定 収 入 率	62.1	54.0			60.5		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は16億7,072万円で、前年度と比較し、4億3,596万9千円、35.3%の増となっている。

これは、主に、令和2年度新規事業としてPCR検査センター事業における検査に伴う診療報酬や統合仮想サーバ環境クラウドサービス障害に伴う損害賠償金、保育施設給付金等の返還金などの増により雑入が3億9,499万3千円、競馬組合配分金の増により収益事業収入が5,000万円の増となったことによる。

第20款 特別区債

第40表 特別区債決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,531,000	4,163,000	1,632,000	64.5	6,573,000	2,410,000	57.9
調 定 額	0	0	0	—	6,498,000	6,498,000	皆増
収 入 済 額	0	0	0	—	6,498,000	6,498,000	皆増
予算現額に比し増減	△ 2,531,000	△ 4,163,000			△ 75,000		
対 予 算 収 入 率	0.0	0.0			98.9		
対 調 定 収 入 率	—	—			—		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

特別区債の発行状況は、以下のとおりである。

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
みなみの小学校校舎等整備	454,000	0.000%	10年	元利均等	普通貸借
美鳩小学校校舎等整備	80,000	0.000%	10年	元利均等	普通貸借
中野第一小学校校舎等整備	52,000	0.000%	10年	元利均等	普通貸借
みなみの小学校校舎等整備	230,000	0.010%	10年	元金均等	普通貸借
公共事業等（西武新宿線連続立体交差事業）	520,000	0.002%	5年	元利均等	普通貸借
公共事業等（中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備）	191,000	0.002%	5年	元利均等	普通貸借
学校教育施設等整備事業（みなみの小、美鳩小、中野第一小）	960,000	0.300%	20年	元利均等	普通貸借
みなみの小学校校舎等整備 外2件	4,011,000	0.550%	20年	元金均等	普通貸借
	6,498,000	—	—	—	—

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第41表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
議 会 費	897,221	858,974	95.7	0.5	0	0	0	0.0	38,247	4.3
企 画 費	2,172,956	2,040,303	93.9	1.1	9,989	0	9,989	0.5	122,664	5.6
総 務 費	40,614,488	40,130,355	98.8	22.2	24,825	0	24,825	0.1	459,308	1.1
区 民 費	11,859,980	10,796,549	91.0	6.0	47,749	0	47,749	0.4	1,015,682	8.6
子ども教育費	56,334,837	54,163,227	96.1	30.0	64,467	0	64,467	0.1	2,107,143	3.8
地域支えあい推進費	7,492,117	6,838,045	91.3	3.8	0	0	0	0.0	654,072	8.7
健康福祉費	38,977,468	35,917,785	92.2	19.9	1,601,335	0	1,601,335	4.1	1,458,348	3.7
環 境 費	5,347,456	5,122,633	95.8	2.8	0	0	0	0.0	224,823	4.2
都市基盤費	7,345,656	6,198,705	84.4	3.4	333,758	0	333,758	4.5	813,193	11.1
まちづくり推進費	7,343,920	6,610,852	90.0	3.7	325,283	0	325,283	4.4	407,785	5.6
公 債 費	2,094,072	2,093,069	100.0	1.2	0	0	0	0.0	1,003	0.0
諸 支 出 金	9,852,967	9,845,230	99.9	5.5	0	0	0	0.0	7,737	0.1
予 備 費	166,082	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	166,082	100.0
合 計	190,499,220	180,615,727	94.8	100.0	2,407,406	0	2,407,406	1.3	7,476,087	3.9

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額1,904億9,922万円に対し、支出済額1,806億1,572万7千円、執行率94.8%となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の24億740万6千円となっている。

不用額は74億7,608万7千円である。

イ 歳出決算の推移

(7) 歳出決算状況の推移

第42表 歳 出 決 算 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予 算 現 額	132,437,493	128,889,366	145,924,442	156,023,682	190,499,220
支 出 済 額	124,869,500	121,092,577	135,956,014	141,617,102	180,615,727
執 行 率	94.3	94.0	93.2	90.8	94.8
翌 年 度 繰 越 額	959,476	968,712	3,490,279	7,523,226	2,407,406
対 予 算 現 額 比	0.7	0.7	2.4	4.8	1.3
不 用 額	6,608,517	6,828,077	6,478,149	6,883,354	7,476,087
対 予 算 現 額 比	5.0	5.3	4.4	4.4	3.9

5か年の歳出決算状況の推移は、第42表のとおりである。

予算現額、支出済額は、平成30年度からは増傾向に転じている。

不用額は、対予算現額比を前年度と比較すると、0.5ポイント下回り3.9%となった。

(イ) 款別歳出決算額の推移

第43表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	842,882	0.6	864,898	0.6	22,016	2.6	858,974	0.5	△ 5,924	△ 0.7
企 画 費	0	—	2,175,188	1.5	2,175,188	皆増	2,040,303	1.1	△ 134,885	△ 6.2
総 務 費	0	—	6,852,402	4.8	6,852,402	皆増	40,130,355	22.2	33,277,953	485.6
区 民 費	0	—	11,509,201	8.1	11,509,201	皆増	10,796,549	6.0	△ 712,652	△ 6.2
子ども教育費	39,582,506	29.1	46,801,288	33.1	7,218,782	18.2	54,163,227	30.0	7,361,939	15.7
地域支えあい推進費	5,083,240	3.7	7,216,786	5.1	2,133,546	42.0	6,838,045	3.8	△ 378,741	△ 5.2
健康福祉費	31,237,370	23.0	32,609,968	23.0	1,372,598	4.4	35,917,785	19.9	3,307,817	10.1
環 境 費	4,963,524	3.7	4,882,879	3.5	△ 80,645	△ 1.6	5,122,633	2.8	239,754	4.9
都市基盤費	8,800,196	6.5	10,332,789	7.3	1,532,593	17.4	6,198,705	3.4	△ 4,134,084	△ 40.0
まちづくり推進費	0	—	3,836,885	2.7	3,836,885	皆増	6,610,852	3.7	2,773,967	72.3
公 債 費	3,652,436	2.7	3,094,772	2.2	△ 557,664	△ 15.3	2,093,069	1.2	△ 1,001,703	△ 32.4
諸 支 出 金	13,426,529	9.9	11,440,046	8.1	△ 1,986,483	△ 14.8	9,845,230	5.5	△ 1,594,816	△ 13.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
(経 営 費)	8,120,663	6.0	0	—	△ 8,120,663	皆減	—	—	—	—
(都市政策推進費)	3,150,350	2.3	0	—	△ 3,150,350	皆減	—	—	—	—
(区民サービス管理費)	14,857,453	10.9	0	—	△14,857,453	皆減	—	—	—	—
(地域まちづくり推進費)	2,238,865	1.6	0	—	△ 2,238,865	皆減	—	—	—	—
合 計	135,956,014	100.0	141,617,102	100.0	5,661,088	4.2	180,615,727	100.0	38,998,625	27.5

令和2年度の歳出決算額を前年度と比較すると、389億9,862万5千円、27.5%の増である。

これは、主に、都市基盤費が41億3,408万4千円、40.0%、諸支出金が15億9,481万6千円、13.9%、公債費が10億170万3千円、32.4%の減となったものの、総務費が33億7,795万3千円、485.6%、子ども教育費が73億6,193万9千円、15.7%、健康福祉費が33億781万7千円、10.1%、まちづくり推進費が27億7,396万7千円、72.3%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

款別の支出済額と主な増減、支出及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位である。

第1款 議会費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、592万4千円、0.7%の減となっている。

これは、主に、議員報酬等が301万7千円の増となったものの、議会広報が202万2千円、議会運営が118万4千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は3,824万7千円であり予算現額に対し4.3%である。

その主なものは、費用弁償等の残により議員報酬等1,242万1千円、政務活動費の残により議会運営1,140万8千円である。

第2款 企画費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1億3,488万5千円、6.2%の減となっている。

これは、主に、国勢調査の実施により政策情報が1億8,234万9千円の増となったほか、事務事業の再編により新たに設けた住民情報システムが3億2,289万5千円の皆増となったものの、事務事業の再編により廃止した次期住民情報システムが5億3,071万6千円の皆減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の998万9千円である。

これは、Web会議を行うための会議室等への無線インターネット導入に係る工事等が、年度内に終了しないことに伴うWeb会議環境整備の経費である。

【不用額】

不用額は、1億2,266万4千円であり、予算現額に対し5.6%である。

その主なものは、統計調査員等報酬の残により政策情報2,166万8千円、ふるさと納税事業委託の残により企画1,662万1千円、庁内情報パソコンのソフトウェア使用料の残により情報基盤1,211万7千円である。

第3款 総務費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、332億7,795万3千円、485.6%の増となっている。

これは、主に、営繕工事の減により施設改修・保全工事が3億7,200万8千円の減となったほか、区議会議員選挙が1億5,043万3千円、参議院議員選挙が1億3,585万9千円の皆減となったものの、特別定額給付金が337億5,238万7千円、東京都知事選挙が1億2,681万6千円の皆増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2,482万5千円である。

これは、給付が年度内に終了しないことに伴う新生児特別定額給付金の経費である。

【不用額】

不用額は、4億5,930万8千円であり、予算現額に対し1.1%である。

その主なものは、給付件数の見込み差により特別定額給付金 5,652 万 1 千円、区有施設の営繕工事契約に落差が生じたことなどにより施設改修・保全工事 2,715 万 5 千円、災害用医療資材の滅菌・詰替委託の残による防災対策の推進 2,490 万 1 千円である。

第 4 款 区民費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、7 億 1,265 万 2 千円、6.2%の減となっている。

これは、主に、組織改正に伴い文化・国際交流が 5 億 9,189 万 4 千円の皆増となったほか、産業経済融資における「新型コロナウイルス対策緊急応援優遇」の実施により産業振興が 1 億 1,207 万 4 千円、地方公共団体情報システム機構への交付金の増により住民記録が 8,122 万 4 千円の増となったものの、組織改正により文化振興・生涯学習が 3 億 7,476 万円の皆減となったほか、国民健康保険事業特別会計繰出金が 6 億 59 万 2 千円、歴史民俗資料館常設展示再整備事業委託の減により文化財が 1 億 8,866 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が 1 億 729 万 4 千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の 4,774 万 9 千円である。

これは、換金処理等が年度内に終了しないことに伴う中野区緊急応援プレミアム付商品券事業の経費である。

【不用額】

不用額は、10 億 1,568 万 2 千円であり、予算現額に対し 8.6%である。

その主なものは、国民健康保険給付費の見込み差により国民健康保険事業特別会計繰出金 4 億 8,310 万 7 千円、地方公共団体情報システム機構への交付金の残により住民記録 7,890 万 3 千円、産業経済融資等利子補給金の残により産業振興 7,213 万 9 千円、中野区緊急応援プレミアム付商品券事業費の残により商業 7,116 万 5 千円、文化施設指定管理業務経費の残により文化・国際交流 6,282 万 6 千円である。

第 5 款 子ども教育費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、73 億 6,193 万 9 千円、15.7%の増となっている。

これは、主に、区立保育室 6 園の閉園により区立保育園等が 16 億 4,654 万円、新規保育施設開設準備経費補助の減により教育・保育施設確保が 9 億 2,122 万 5 千円、仮設園舎リース料の減により幼児施設整備調整が 6 億 7,238 万 5 千円の減となったものの、学校再編に伴う新築工事費の増により学校施設整備が 83 億 1,628 万 1 千円、保育施設の増により私立施設給付が 17 億 2,937 万 7 千円、（仮称）総合子どもセンター分室整備工事の実施により児童相談所設置準備が 3 億 331 万 3 千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の 6,446 万 7 千円である。

その内訳は、区立小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業が2,979万2千円、契約の不調に伴い江原小学校トイレ洋式化工事が990万円、夏季休業期間中の工事実施を見送った武蔵台小学校トイレ洋式化工事が2,135万4千円、契約の不調に伴い西武新宿線横断施設設置検証委託が342万1千円である。

【不用額】

不用額は、21億714万3千円であり、予算現額に対し3.8%である。

その主なものは、補助金の見込み差により私立施設給付2億9,105万2千円、子ども医療費助成件数の見込み差により児童手当・子ども医療費助成2億1,408万2千円、光熱水費の残により学校施設（小学校）1億3,364万3千円である。

第6款 地域支えあい推進費**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、3億7,874万1千円、5.2%の減となっている。

これは、主に、介護保険特別会計繰出金が5,767万7千円、新型コロナウイルス感染症対策関係事業費の増により地域子育て支援が5,050万1千円の増となったものの、区民活動センター、高齢者会館改修工事の減により地域施設整備が3億4,301万8千円、認知症高齢者グループホーム整備事業補助の減により介護基盤整備が1億7,053万8千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、6億5,407万2千円であり、予算現額に対し8.7%である。

その主なものは、介護給付費区負担分の見込み差により介護保険特別会計繰出金2億3,583万6千円、介護基盤整備事業補助金の残により介護基盤整備7,944万7千円、産後ケア事業委託費の残により地域子育て支援5,604万5千円である。

第7款 健康福祉費**【前年度比較・主な増減理由】**

支出済額を前年度と比較すると、33億781万7千円、10.1%の増となっている。

これは、主に、令和元年国庫負担金精算による返還金及び新型コロナウイルス感染症の影響による医療扶助の減により生活保護が2億150万5千円の減となったものの、中野区立総合体育館の整備によりスポーツ環境整備が21億2,407万6千円、新型コロナウイルス感染症対策により予防対策が8億5,339万3千円、住居確保給付金の新規件数の増により自立支援が5億7,890万円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の16億133万5千円である。

これは、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種開始時期の延期等に伴い、事業が年度内に終了しないことに伴う新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の経費である。

【不用額】

不用額は、14億5,834万8千円であり、予算現額に対し3.7%である。

その主なものは、PCR検査や予防接種の委託費の残により予防対策3億6,833万8千円、生活保護費の見込み差により生活保護3億507万5千円、健診受診者数の見込み差によりがん等健診1億3,447万5千円、更生医療給付費等の残により自立支援給付1億808万9千円である。

第8款 環境費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、2億3,975万4千円、4.9%の増となっている。

これは、主に、資源排出量の増により資源回収が1億4,014万1千円、東京二十三区清掃一部事務組合特別区分担金の増により3R推進が1億286万6千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、2億2,482万3千円であり、予算現額に対し4.2%である。

その主なものは、清掃車雇上げ料の残により清掃事業8,852万7千円、陶器・ガラス・金属ごみの資源化委託の残により資源回収4,666万7千円である。

第9款 都市基盤費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、41億3,408万4千円、40.0%の減となっている。

これは、主に、木造住宅建替え助成の増により耐震化促進が1億2,512万9千円、遊具更新工事等により公園維持・管理が1億329万5千円の増となったものの、平和の森公園・広町みらい公園の用地取得や整備工事が終了したことにより公園整備が41億9,384万3千円、道路舗装改良補修工事等の減により道路改良・維持が1億9,041万5千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の3億3,375万8千円である。

その内訳は、契約の不調に伴うものが、妙正寺川江古田川擁壁補修工事の1,309万2千円、工事進捗の遅れに伴うものが、橋梁拡幅整備（新設橋）の2,624万円、道路舗装改良補修工事の4,550万円、橋梁長寿命化修繕工事（上の原跨線橋）の2,602万円、無電柱化整備（弥生町三丁目避難道路2号）の9,484万8千円、公園ユニバーサルデザイン改修工事の1億2,805万8千円である。

【不用額】

不用額は、8億1,319万3千円であり、予算現額に対し11.1%である。

その主なものは、緊急輸送道路等沿道建築物耐震化促進事業助成金の残により耐震化促進2億9,954万5千円、道路舗装改良補修工事費の残により道路改良・維持2億2,706万2千円、光熱水費の残により公園維持・管理6,568万2千円である。

第10款 まちづくり推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、27億7,396万7千円、72.3%の増となっている。

これは、主に、事務事業の再編により西武新宿線連続立体交差事業が7億3,998万1千円、木造住宅密集地域整備が3億6,180万4千円、大和町まちづくりが2億2,726万2千円、弥生町防災まちづくりが1億6,645万3千円の皆減となったものの、事務事業の再編により街路整備が12億7,895万円、防災まちづくりが9億1,099万6千円、まちづくり計画が8億1,148万3千円の皆増となったほか、中野駅周辺基盤整備が9億5,197万6千円、中野駅周辺地区整備が3億337万9千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の3億2,528万3千円である。

その内訳は、地下構造物の発現や土壌汚染の詳細調査等による工事進捗の遅れに伴い都市再生土地地区画整理事業補助（中野三丁目地区）が2億4,738万1千円、用地取得に関する調整のため地区施設道路整備（中野三丁目地区）が7,790万2千円である。

【不用額】

不用額は、4億778万5千円であり、予算現額に対し5.6%である。

その主なものは、用地取得に係る総合支援業務委託の残により防災まちづくり1億1,556万7千円、生活再建総合支援業務委託の残により街路整備1億377万7千円、用地取得事務費の残によりまちづくり用地5,270万円である。

第11款 公債費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、10億170万3千円、32.4%の減となっている。

これは、主に、区債元金償還金が9億8,012万2千円、区債利子支払が2,157万9千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、100万3千円である。

第12款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、15億9,481万6千円、13.9%の減となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金が基金新設により4億7,200万円の皆増となったものの、財政調整基金積立金が16億2,728万円、道路・公園整備基金積立金が3億8,067万3千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、773万7千円であり、予算現額に対し0.1%である。

第13款 予備費

予備費の充用額は、予算現額5億円に対し、充用額3億3,391万8千円で充用率は66.8%である。

このうち、新型コロナウイルスに係るものは3億2,721万1千円であり、その主なものは、健康福祉費のPCR検査センター開設が9,373万2千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が8,332万7千円、総務費の避難所における防疫体制の充実が2,619万4千円である。また、新型コロナウイルス関係以外のものは、都市基盤費の北江古田調節池河川水流入後清掃委託が582万6千円、東中野駅構内樹木枝折れ緊急対応が43万6千円、子ども教育費の江原小学校バリエード事故損害賠償金が44万5千円である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第44表 予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目	新型コロナウイルス 関係	その他	合 計
企 画 費	2,382	0	2,382
総 務 費	33,341	0	33,341
区 民 費	7,543	0	7,543
子 ども 教 育 費	6,051	445	6,496
地 域 支 え あ い 推 進 費	20,435	0	20,435
健 康 福 祉 費	256,662	0	256,662
環 境 費	101	0	101
都 市 基 盤 費	696	6,262	6,958
合 計	327,211	6,707	333,918

エ 予算流用

第45表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区分	30年度		元年度				2年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	89	300,103	88	365,482	△ 1	65,379	86	152,526	△ 2	△ 212,956
返 還 金	61	200,723	62	121,018	1	△ 79,705	66	192,399	4	71,381
そ の 他	140	555,460	140	539,612	0	△ 15,848	111	155,549	△ 29	△ 384,063
合 計	290	1,056,286	290	1,026,112	0	△ 30,174	263	500,474	△ 27	△ 525,638

予算流用は263件、5億47万4千円で、主なものは、令和元年度東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金及び保育所等における児童の安全対策強化事業補助金の返還に係るものが4,242万4千円、待機児童解消区市町村支援事業補助金の令和元年度補助金及び平成30年度補助分の消費税仕入控除税額の返還等に係るものが2,744万1千円、弥生町三丁目周辺地区の物件移転補償契約に係るものが2,528万3千円である。

前年度と比較すると、件数は27件の減で、金額は5億2,563万8千円の減である。

なお、各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る）、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができることが予算で定められている。

令和2年度の項間流用については、次表のとおりである。

第46表 項 間 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
人 件 費	56	137,231

2 用地特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第47表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
512,000	0	10,855,188	11,367,188	10,179,518	10,179,518

令和2年度における用地特別会計決算額は、当初予算額5億1,200万円に、補正予算額108億5,518万8千円を増額した予算現額113億6,718万8千円に対して、

歳入決算額 101億7,951万8千円
 歳出決算額 101億7,951万8千円

である。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和2年11月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	123	用地費	11,361,123	平和の森小学校移転用地及び道路用地
特別区債	11,361,000			
計	11,361,123	計	11,361,123	

○第2次補正（令和3年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
財産収入	△ 506,044	公債費	110	区債元金に対する利子
繰入金	109	諸支出金	△ 506,045	一般会計繰出金
計	△ 505,935	計	△ 505,935	

イ 財政収支の状況

第48表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	1,538,935	2,776,285	1,237,350	80.4	10,179,518	7,403,233	266.7	
歳出総額 B	1,538,935	2,776,285	1,237,350	80.4	10,179,518	7,403,233	266.7	
差引額(形式収支) C=A-B	0	0	0	-	0	0	-	
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-	0	0	-
	計 D	0	0	0	-	0	0	-
実質収支 E=C-D	0	0	0	-	0	0	-	
単年度収支	0	0			0			

令和2年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と同様に0円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第49表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
財産収入	0	0	0	0	0	0	-	-
繰入金	6,188	6,018	6,018	0	0	0	97.3	100.0
特別区債	11,361,000	10,173,500	10,173,500	0	0	0	89.5	100.0
合計	11,367,188	10,179,518	10,179,518	0	0	0	89.6	100.0

収入済額は、予算現額113億6,718万8千円に対し、101億7,951万8千円であり、予算現額に対する収入率は89.6%、調定額101億7,951万8千円に対する収入率は100.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

財産収入は、一般会計へ売払した物件がなかったため0円である。

繰入金601万8千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

特別区債101億7,350万円は、平和の森小学校移転用地及び道路用地の公共用地先行取得等事業債である。発行状況は、次表のとおりである。

第50表 特別区債発行状況

(単位：千円、%)

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
公共用地先行取得（平和の森小学校移転用地及び道路用地取得）	10,173,500	0.55	10年	元金均等	普通貸借

イ 歳入決算の推移

第51表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,417,093	92.1	2,667,494	96.1	1,250,401	88.2	0	0.0	△2,667,494	皆減
繰入金	121,842	7.9	108,791	3.9	△13,051	△10.7	6,018	0.1	△102,773	△94.5
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	—	10,173,500	99.9	10,173,500	皆増
合計	1,538,935	100.0	2,776,285	100.0	1,237,350	80.4	10,179,518	100.0	7,403,233	266.7

歳入決算額を前年度と比較すると、財産収入が26億6,749万円4千円の皆減、繰入金が1億277万3千円の減となったものの、特別区債が101億7,350万円の皆増となったことにより、74億323万3千円、266.7%の増となっている。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

第52表 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額			不用額		
		金額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金額	予算比
公債費	6,065	5,938	97.9	0.1	0	0	0	0.0	127	2.1
用地費	11,361,123	10,173,580	89.5	99.9	0	0	0	0.0	1,187,543	10.5
合計	11,367,188	10,179,518	89.6	100.0	0	0	0	0.0	1,187,670	10.4

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額113億6,718万8千円に対し、支出済額101億7,951万8千円であり、予算現額に対する執行率は89.6%となっている。

用地費101億7,358万円は、平和の森小学校移転用地及び道路用地を取得したものである。

イ 歳出決算の推移

第53表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公債費	1,538,935	100.0	2,776,285	100.0	1,237,350	80.4	5,938	0.1	△ 2,770,347	△ 99.8
用地費	0	0.0	0	0.0	0	—	10,173,580	99.9	10,173,580	皆増
合 計	1,538,935	100.0	2,776,285	100.0	1,237,350	80.4	10,179,518	100.0	7,403,233	266.7

歳出決算額を前年度と比較すると、公債費が27億7,034万7千円、99.8%の減となったものの、用地費が101億7,358万円の皆増となったことにより、74億323万3千円、266.7%の増となっている。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第54表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
32,777,000	0	324,304	33,101,304	32,465,230	32,121,757

令和2年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額327億7,700万円に、補正予算額3億2,430万4千円を増額した予算現額331億130万4千円に対して、

歳入決算額 324億6,523万円

歳出決算額 321億2,175万7千円

であり、歳入歳出差引額3億4,347万3千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和2年5月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	25,918	国保運営費	25,918	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業務増
計	25,918	計	25,918	

○第2次補正（令和2年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	25,088	国保運営費	905	新型コロナウイルス感染者等への傷病手当金事務費
繰入金	905	国保給付費	25,088	新型コロナウイルス感染者等への傷病手当金
計	25,993	計	25,993	

○第3次補正（令和2年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	2,838	国保運営費	2,838	滞納整理支援システムの改修
計	2,838	計	2,838	

○第4次補正（令和2年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	39	国保運営費	39	キャッシュレス収納環境の拡充
計	39	計	39	

○第5次補正（令和3年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国民健康保険料	△ 513,000	国保給付費	155,000	一般被保険者高額療養費
国庫支出金	310,913	諸支出金	114,516	一般被保険者保険料過誤納還付金等
都支出金	340,569			
繰入金	△ 12,232			
繰越金	143,266			
計	269,516	計	269,516	

イ 財政収支の状況

第55表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	34,025,848	33,164,708	△ 861,140	△ 2.5	32,465,230	△ 699,478	△ 2.1
歳出総額 B	33,831,835	32,991,439	△ 840,396	△ 2.5	32,121,757	△ 869,682	△ 2.6
差引額(形式収支) C=A-B	194,013	173,269	△ 20,744	△ 10.7	343,473	170,204	98.2
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	194,013	173,269	△ 20,744	△ 10.7	343,473	170,204	98.2
単年度収支	△ 375,002	△ 20,744			170,204		

令和2年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1億7,020万4千円、98.2%増の3億4,347万3千円となっている。

ウ 債務負担行為の状況

第56表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和3年度以降の支出予定額
委託に係るもの	45,590	22,153
貸借に係るもの	37,119	28,829
合 計	82,709	50,982

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。令和2年度末の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア貸借が3,711万9千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和3年度保険料賦課分が1,268万4千円、令和2年度保険料賦課分が1,256万7千円である。

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア貸借が2,882万9千円、国民健康保険料の令和3年度保険料賦課分の督促告書作成・発送委託が980万3千円、納入通知書作成・発送委託が938万2千円である。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第57表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未 済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	8,187,115	12,089,389	8,466,012	819,003	44,723	2,849,098	103.4	70.0
一部負担金	4	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	310,914	303,050	303,050	0	0	0	97.5	100.0
都支出金	20,007,715	19,581,619	19,581,619	0	0	0	97.9	100.0
繰入金	4,316,602	3,833,495	3,833,495	0	0	0	88.8	100.0
繰越金	173,269	173,269	173,269	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	105,685	139,393	107,785	3,456	67	28,219	102.0	77.3
合 計	33,101,304	36,120,215	32,465,230	822,459	44,790	2,877,317	98.1	89.9

収入済額は324億6,523万円で、予算現額に対する収入率は98.1%であり、調定額に対する収入率は89.9%である。

不納欠損額は8億2,245万9千円、還付未済額は4,479万円、収入未済額は28億7,731万7千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第58表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,996,744	26.4	8,789,867	26.5	△ 206,877	△ 2.3	8,466,012	26.1	△ 323,855	△ 3.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国庫支出金	581	0.0	414	0.0	△ 167	△ 28.7	303,050	0.9	302,636	著増
都支出金	19,743,333	58.0	19,700,199	59.4	△ 43,134	△ 0.2	19,581,619	60.3	△ 118,580	△ 0.6
繰入金	4,617,980	13.6	4,434,088	13.4	△ 183,892	△ 4.0	3,833,495	11.8	△ 600,593	△ 13.5
繰越金	569,015	1.7	194,013	0.6	△ 375,002	△ 65.9	173,269	0.5	△ 20,744	△ 10.7
諸収入	98,195	0.3	46,127	0.1	△ 52,068	△ 53.0	107,785	0.3	61,658	133.7
合 計	34,025,848	100.0	33,164,708	100.0	△ 861,140	△ 2.5	32,465,230	100.0	△ 699,478	△ 2.1

令和2年度の歳入決算額を前年度と比較すると、6億9,947万8千円、2.1%の減となっている。

これは、主に、国庫支出金が3億263万6千円の著しい増となったものの、繰入金が6億59万3千円、13.5%、国民健康保険料が3億2,385万5千円、3.7%の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第59表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	796,124	633,478	△ 162,646	△ 20.4	819,003	185,525	29.3
諸 収 入	3,295	1,921	△ 1,374	△ 41.7	3,456	1,535	79.9
合 計	799,419	635,399	△ 164,020	△ 20.5	822,459	187,060	29.4

令和2年度の不納欠損額は8億2,245万9千円で、前年度と比較し1億8,706万円、29.4%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険料が1億8,552万5千円、29.3%の増となったことによる。

エ 還付未済額

第60表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	37,913	35,004	△ 2,909	△ 7.7	44,723	9,719	27.8
諸 収 入	0	0	0	—	67	67	皆増
合 計	37,913	35,004	△ 2,909	△ 7.7	44,790	9,786	28.0

令和2年度の還付未済額は4,479万円で、前年度と比較し978万6千円、28.0%の増となっている。

オ 収入未済額

第61表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,505,329	2,850,824	345,495	13.8	2,849,098	△ 1,726	△ 0.1
諸 収 入	25,980	29,067	3,087	11.9	28,219	△ 848	△ 2.9
合 計	2,531,309	2,879,891	348,582	13.8	2,877,317	△ 2,574	△ 0.1

令和2年度の収入未済額は28億7,731万7千円で、前年度と比較し257万4千円0.1%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険料が172万6千円、0.1%の減となったことによる。

カ 款別決算状況

第1款 国民健康保険料

第62表 国民健康保険料決算額

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,694,865	8,176,559	△ 518,306	△ 6.0	8,187,115	10,556	0.1
調 定 額	12,260,284	12,239,165	△ 21,119	△ 0.2	12,089,389	△ 149,776	△ 1.2
一般被保険者	12,221,216	12,233,203	11,987	0.1	12,087,698	△ 145,505	△ 1.2
退職被保険者等	39,068	5,962	△ 33,106	△ 84.7	1,691	△ 4,271	△ 71.6
収 入 済 額	8,996,744	8,789,867	△ 206,877	△ 2.3	8,466,012	△ 323,855	△ 3.7
一般被保険者	8,962,176	8,786,347	△ 175,829	△ 2.0	8,465,987	△ 320,360	△ 3.6
退職被保険者等	34,568	3,520	△ 31,048	△ 89.8	25	△ 3,495	△ 99.3
不 納 欠 損 額	796,124	633,478	△ 162,646	△ 20.4	819,003	185,525	29.3
還 付 未 済 額	37,913	35,004	△ 2,909	△ 7.7	44,723	9,719	27.8
収 入 未 済 額	2,505,329	2,850,824	345,495	13.8	2,849,098	△ 1,726	△ 0.1
予算現額に比し増減	301,879	613,308	\		278,897	\	
対 予 算 収 入 率	103.5	107.5			103.4		
対 調 定 収 入 率	73.4	71.8			70.0		
一般被保険者	73.3	71.8			70.0		
退職被保険者等	88.5	59.0			1.5		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、医療費に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を目別に前年度と比較してみると、一般被保険者は84億6,598万7千円で、前年度と比較し3億2,036万円、3.6%の減となっている。

これは、主に、所得割額の料率と均等割額の引き下げ、被保険者数の減による。

退職被保険者等は2万5千円で、前年度と比較し349万5千円、99.3%の減となっている。国民健康保険の退職者医療制度は平成27年3月末で廃止されており、現在は廃止前にこの制度に該当していた被保険者及び被扶養者のみの経過措置としての制度となっている。

第2款 一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った際の返還金であるが、令和2年度は、収入はなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、東日本大震災の被災者に係る保険料の減免及び療養の給付等に係る一部負担金

の減免を対象とした災害臨時特例補助金と、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料の減免を対象として新たに設けられた災害等臨時特例補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は、災害等臨時特例補助金の3億269万9千円と災害臨時特例補助金の35万1千円であり、前年度と比較し3億263万6千円の著しい増となっている。

第4款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は195億8,161万9千円であり、前年度と比較し1億1,858万円、0.6%の減となっている。

これは、医療費の減に伴う保険給付費等交付金の減である。

第5款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は38億3,349万5千円であり、前年度と比較し6億59万3千円、13.5%の減となっている。

これは、主に、その他一般会計繰入金が5億9,110万円の減となったことによる。

第6款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億7,326万9千円であり、前年度と比較し2,074万4千円、10.7%の減となっている。

これは、主に、特定健診・保健指導繰越金が849万4千円の皆増となったものの、その他繰越金が2,923万3千円の減となったことによる。

第7款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、保険給付費の返納金、第三者納付金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億778万5千円であり、前年度と比較し6,165万8千円、133.7%の増となっている。

これは、主に、退職被保険者分の国民健康保険事業納付金返還金を受け入れている雑入が5,967万2千円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第63表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
国保運営費	811,140	720,761	88.9	2.2	0	0	0	0.0	90,379	11.1
国保給付費	19,832,110	19,060,469	96.1	59.3	0	0	0	0.0	771,641	3.9
国保事業費納付金	11,842,482	11,842,479	100.0	36.9	0	0	0	0.0	3	0.0
保健事業費	362,616	283,729	78.2	0.9	0	0	0	0.0	78,887	21.8
諸支出金	222,956	214,319	96.1	0.7	0	0	0	0.0	8,637	3.9
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合 計	33,101,304	32,121,757	97.0	100.0	0	0	0	0.0	979,547	3.0

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額331億130万4千円に対し、支出済額321億2,175万7千円、執行率97.0%となっている。不用額は9億7,954万7千円である。

イ 歳出決算の推移

第64表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国保運営費	710,212	2.1	730,362	2.2	20,150	2.8	720,761	2.2	△9,601	△1.3
国保給付費	19,488,700	57.6	19,484,546	59.1	△4,154	0.0	19,060,469	59.3	△424,077	△2.2
国保事業費納付金	12,726,825	37.6	12,247,455	37.1	△479,370	△3.8	11,842,479	36.9	△404,976	△3.3
保健事業費	332,069	1.0	324,262	1.0	△7,807	△2.4	283,729	0.9	△40,533	△12.5
諸支出金	574,029	1.7	204,814	0.6	△369,215	△64.3	214,319	0.7	9,505	4.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	33,831,835	100.0	32,991,439	100.0	△840,396	△2.5	32,121,757	100.0	△869,682	△2.6

令和2年度の歳出決算額を前年度と比較すると、8億6,968万2千円、2.6%の減となっている。

これは、主に、国保給付費が4億2,407万7千円、2.2%、国保事業費納付金が4億497万6千円、3.3%の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 国保運営費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、960万1千円、1.3%の減となっている。

これは、主に、制度運営が1,721万4千円の増となったものの、保険証の更新年ではないため資格賦課が2,779万8千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、9,037万9千円であり、予算現額に対し11.1%である。

その主なものは、保険料納付2,617万4千円、資格賦課1,423万1千円である。

第2款 国保給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、4億2,407万7千円、2.2%の減となっている。

これは、主に、1件当たり保険者負担額の増により一般被保険者高額療養費が1億4,671万7千円の増となったものの、被保険者数及び診療件数の減により一般被保険者療養給付費が4億9,847万6千円、一般被保険者療養費が4,849万3千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、7億7,164万1千円であり、予算現額に対し3.9%である。

その主なものは、被保険者数及び1人当たり保険者負担額の見込み差による一般被保険者療養給付費5億462万2千円、一般被保険者高額療養費1億6,002万6千円、出産育児一時金3,326万3千円、一般被保険者療養費2,294万円である。

第3款 国保事業費納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、4億497万6千円、3.3%の減となっている。

これは、主に、国保事業費納付金医療給付費分が3億999万5千円、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が1億2,167万円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、3千円である。

第4款 保健事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、4,053万3千円、12.5%の減となっている。

これは、主に、特定健康診査・特定保健指導が4,049万1千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、7,888万7千円であり、予算現額に対し21.8%である。

その主なものは、受診者数の見込み差による特定健康診査・特定保健指導7,070万5千円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、950万5千円、4.6%の増となっている。

これは、主に、国・都への返還金の増により、一般被保険者保険料過誤納還付金等が956万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、863万7千円であり、予算現額に対し3.9%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差による一般被保険者保険料過誤納還付金等820万4千円である。

第6款 予備費

令和2年度の予備費の当初予算額3,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

エ 予算流用

第65表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
国 保 運 営 費	1	96
国 保 給 付 費	1	7,670
合 計	2	7,766

予算流用は2件、計776万6千円で、国保運営費は退職後の公的医療保険に関する区民の相談時における保険料計算誤りによる損害賠償金に係るもので、国保給付費は高額療養費に係るものである。前年度と比較すると、件数は同数で、金額は728万9千円の増である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第66表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
7,237,000	0	△ 233,775	7,003,225	7,058,668	6,987,814

令和2年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額72億3,700万円から、補正予算額2億3,377万5千円を減額した予算現額70億322万5千円に対して、

歳入決算額 70億5,866万8千円

歳出決算額 69億8,781万4千円

であり、歳入歳出差引額7,085万4千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和3年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
後期高齢者医療保険料	△ 106,808	広域連合納付金	△ 241,207	療養給付費負担金の減 保険料負担金の減
繰入金	△ 213,268	諸支出金	7,432	保険料還付金等
繰越金	44,967			
諸収入	41,334			
計	△ 233,775	計	△ 233,775	

イ 財政収支の状況

第67表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	6,962,540	7,084,407	121,867	1.8	7,058,668	△ 25,739	△ 0.4
歳出総額 B	6,911,295	7,022,501	111,206	1.6	6,987,814	△ 34,687	△ 0.5
差引額(形式収支) C=A-B	51,245	61,906	10,661	20.8	70,854	8,948	14.5
繰越財源	継続費遷次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	51,245	61,906	10,661	20.8	70,854	8,948	14.5
単年度収支	△ 16,672	10,661			8,948		

令和2年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し894万8千円、14.5%増の7,085万4千円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第68表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	3,918,888	4,033,843	3,975,792	14,514	12,504	56,041	101.5	98.6
繰入金	2,888,292	2,886,113	2,886,113	0	0	0	99.9	100.0
繰越金	61,906	61,907	61,907	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	134,139	134,856	134,856	0	0	0	100.5	100.0
合 計	7,003,225	7,116,719	7,058,668	14,514	12,504	56,041	100.8	99.2

収入済額は70億5,866万8千円で、予算現額に対する収入率は100.8%であり、調定額71億1,671万9千円に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額は1,451万4千円、還付未済額は1,250万4千円、収入未済額は5,604万1千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第69表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,827,423	55.0	3,913,989	55.2	86,566	2.3	3,975,792	56.3	61,803	1.6
繰入金	2,928,060	42.0	2,993,407	42.3	65,347	2.2	2,886,113	40.9	△107,294	△3.6
繰越金	67,916	1.0	51,245	0.7	△16,671	△24.5	61,907	0.9	10,662	20.8
諸収入	139,141	2.0	125,766	1.8	△13,375	△9.6	134,856	1.9	9,090	7.2
合 計	6,962,540	100.0	7,084,407	100.0	121,867	1.8	7,058,668	100.0	△25,739	△0.4

令和2年度の歳入決算額は、前年度と比較し2,573万9千円、0.4%の減となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料が6,180万3千円、1.6%の増となったものの、繰入金が1億729万4千円、3.6%の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第70表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	19,727	10,466	△ 9,261	△ 46.9	14,514	4,048	38.7

令和2年度の不納欠損額は1,451万4千円で、前年度と比較し404万8千円、38.7%の増となっている。

エ 還付未済額

第71表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	7,766	9,424	1,658	21.3	12,504	3,080	32.7

令和2年度の還付未済額は1,250万4千円で、前年度と比較し308万円、32.7%の増となっている。

オ 収入未済額

第72表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	56,048	63,495	7,447	13.3	56,041	△ 7,454	△ 11.7

令和2年度の収入未済額は5,604万1千円で、前年度と比較し745万4千円、11.7%の減となっている。

カ 款別決算状況

第1款 後期高齢者医療保険料

【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したものを区が徴収しているものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は39億7,579万2千円であり、前年度と比較し6,180万3千円、1.6%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料現年分（特別徴収）が2,425万2千円の減となったものの、後期高齢者医療保険料現年分（普通徴収）が8,332万6千円の増となったことによる。

第2款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、保険給付に要する経費の一部や事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は28億8,611万3千円であり、前年度と比較し1億729万4千円、3.6%の減となっている。

これは、主に、療養給付費繰入金が1億498万1千円の減となったことによる。

第3款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は6,190万7千円であり、前年度と比較し1,066万2千円、20.8%の増となっている。

第4款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億3,485万6千円であり、前年度と比較し909万円、7.2%の増となっている。

これは、主に、広域連合からの未収金補てん分返還金が942万2千円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第73表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
広域連合納付金	6,886,053	6,882,940	100.0	98.5	0	0	0	0.0	3,113	0.0
保 険 給 付 費	92,800	92,550	99.7	1.3	0	0	0	0.0	250	0.3
諸 支 出 金	24,372	12,324	50.6	0.2	0	0	0	0.0	12,048	49.4
合 計	7,003,225	6,987,814	99.8	100.0	0	0	0	0.0	15,411	0.2

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 70 億 322 万 5 千円に対し、支出済額 69 億 8,781 万 4 千円、執行率は 99.8%となっている。不用額は 1,541 万 1 千円である。

イ 歳出決算の推移

第74表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	6,812,235	98.6	6,921,955	98.6	109,720	1.6	6,882,940	98.5	△ 39,015	△ 0.6
保険給付費	88,600	1.3	91,000	1.3	2,400	2.7	92,550	1.3	1,550	1.7
諸支出金	10,460	0.1	9,546	0.1	△ 914	△ 8.7	12,324	0.2	2,778	29.1
合 計	6,911,295	100.0	7,022,501	100.0	111,206	1.6	6,987,814	100.0	△ 34,687	△ 0.5

令和2年度の歳出決算額を前年度と比較すると、3,468万7千円、0.5%の減となっている。これは、主に、広域連合納付金が3,901万5千円、0.6%の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 広域連合納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると3,901万5千円、0.6%の減となっている。

これは、主に、保険料負担金が5,830万6千円の増となったものの、療養給付費負担金が1億498万1千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は311万3千円であり、予算現額に対し0.1%以下である。

その主なものは、保険料軽減措置負担金180万円、保険料負担金131万1千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると155万円、1.7%の増となっている。

【不用額】

不用額は25万円であり、予算現額に対し0.3%である。

第3款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると277万8千円、29.1%の増となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金等の増によるものである。

【不用額】

不用額は1,204万8千円であり、予算現額に対し49.4%である。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の見込み差によるものである。

エ 予算流用

令和2年度は、予算流用はなかった。

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第75表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
23,987,000	0	183,912	24,170,912	23,670,227	23,150,850

令和2年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額239億8,700万円に、補正予算額1億8,391万2千円を増額した予算現額241億7,091万2千円に対して、

歳入決算額 236億7,022万7千円

歳出決算額 231億5,085万円

であり、歳入歳出差引額5億1,937万7千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和2年11月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	6,800	制度運営費	33,465	介護保険システム改修
繰入金	26,665			
計	33,465	計	33,465	

○第2次補正（令和3年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	△ 21,507	保健給付費	△ 269,078	介護サービス費給付の減
支払基金交付金	△ 86,653	地域支援事業費	△ 111,678	介護予防・生活支援サービスの減
都支出金	△ 54,346	基金積立金	336,299	介護給付費準備基金積立金
財産収入	3,099	諸支出金	194,904	第1号被保険者保険料還付金等 令和元年度介護給付費等一般会計補てん分精算
繰入金	△ 9,954			
繰越金	319,808			
計	150,447	計	150,447	

イ 財政収支の状況

第76表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	22,353,355	23,119,290	765,935	3.4	23,670,227	550,937	2.4
歳出総額 B	22,111,610	22,787,844	676,234	3.1	23,150,850	363,006	1.6
差引額(形式収支) C=A-B	241,745	331,446	89,701	37.1	519,377	187,931	56.7
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	—	0	0	—
実質収支 E=C-D	241,745	331,446	89,701	37.1	519,377	187,931	56.7
単年度収支	123,048	89,701			187,931		

令和2年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1億8,793万1千円、56.7%増の5億1,937万7千円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第77表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
介護保険料	4,730,861	4,949,890	4,764,213	31,127	15,649	170,199	100.7	96.2
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	5,340,070	5,468,783	5,468,783	0	0	0	102.4	100.0
支払基金交付金	6,093,187	5,898,244	5,898,244	0	0	0	96.8	100.0
都支出金	3,327,673	3,263,668	3,263,668	0	0	0	98.1	100.0
財産収入	3,100	2,986	2,986	0	0	0	96.3	100.0
繰入金	4,343,597	3,939,653	3,939,653	0	0	0	90.7	100.0
繰越金	331,446	331,446	331,446	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	977	1,468	1,234	120	0	114	126.3	84.1
合 計	24,170,912	23,856,138	23,670,227	31,246	15,649	170,313	97.9	99.2

収入済額は236億7,022万7千円で、予算現額に対する収入率は97.9%であり、調定額238億5,613万8千円に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額は3,124万6千円、還付未済額は1,564万9千円、収入未済額は1億7,031万3千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第78表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,985,031	22.3	4,877,407	21.1	△ 107,624	△ 2.2	4,764,213	20.1	△ 113,194	△ 2.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国庫支出金	5,125,288	22.9	5,227,652	22.6	102,364	2.0	5,468,783	23.1	241,131	4.6
支払基金交付金	5,652,950	25.3	5,773,772	25.0	120,822	2.1	5,898,244	24.9	124,472	2.2
都支出金	3,126,148	14.0	3,220,906	13.9	94,758	3.0	3,263,668	13.8	42,762	1.3
財産収入	2,196	0.0	893	0.0	△ 1,303	△ 59.3	2,986	0.0	2,093	234.4
繰入金	3,342,217	15.0	3,776,046	16.3	433,829	13.0	3,939,653	16.6	163,607	4.3
繰越金	118,697	0.5	241,745	1.1	123,048	103.7	331,446	1.5	89,701	37.1
諸収入	828	0.0	869	0.0	41	5.0	1,234	0.0	365	42.0
合 計	22,353,355	100.0	23,119,290	100.0	765,935	3.4	23,670,227	100.0	550,937	2.4

令和2年度の歳入決算額は、前年度と比較し5億5,093万7千円、2.4%の増となっている。

これは、主に、介護保険料が1億1,319万4千円、2.3%の減となったものの、国庫支出金が2億4,113万1千円、4.6%、繰入金が1億6,360万7千円、4.3%、支払基金交付金が1億2,447万2千円、2.2%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第79表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	76,481	47,994	△ 28,487	△ 37.2	31,127	△ 16,867	△ 35.1
諸収入	0	0	0	—	120	120	皆増
合 計	76,481	47,994	△ 28,487	△ 37.2	31,246	△ 16,748	△ 34.9

令和2年度の不納欠損額は3,124万6千円で、前年度と比較し1,674万8千円、34.9%の減となっている。

エ 還付未済額

第80表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	15,681	16,409	728	4.6	15,649	△ 760	△ 4.6
諸収入	9	0	△ 9	皆減	0	0	—
合 計	15,690	16,409	719	4.6	15,649	△ 760	△ 4.6

令和2年度の還付未済額は1,564万9千円で、前年度と比較し76万円、4.6%の減となっている。

オ 収入未済額

第81表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度			2年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	151,161	159,149	7,988	5.3	170,199	11,050	6.9
諸収入	290	234	△ 56	△ 19.3	114	△ 120	△ 51.3
合 計	151,451	159,383	7,932	5.2	170,313	10,930	6.9

令和2年度の収入未済額は1億7,031万3千円で、前年度と比較し1,093万円、6.9%の増となっている。

カ 款別決算状況

第1款 介護保険料

【介護保険料の内容】

介護保険料は、65歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は47億6,421万3千円であり、前年度と比較し1億1,319万4千円、2.3%の減となっている。

これは、主に、現年分普通徴収保険料が6,999万6千円の増となったものの、現年分特別徴収保険料が1億8,686万2千円の減となったことによる。

第2款 使用料及び手数料

【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料は、納付証明書の発行手数料である。

令和2年度は収入がなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率20%、施設等給付は15%）や、事業等に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は54億6,878万3千円であり、前年度と比較し2億4,113万1千円、4.6%の増となっている。

これは、主に、国庫負担金の介護給付費負担金が1億8,108万5千円、国庫補助金の調整交付金が5,185万7千円の増となったことによる。

第4款 支払基金交付金

【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40歳以上65歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は58億9,824万4千円であり、前年度と比較し1億2,447万2千円、2.2%の増となっている。

これは、主に、介護給付費交付金現年度分が1億4,839万2千円の増となったことによる。

第5款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率12.5%、施設等給付は17.5%）や、事業に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は32億6,366万8千円であり、前年度と比較し4,276万2千円、1.3%の増となっている。

これは、主に、都負担金の介護給付費負担金が5,895万6千円の増となったことによる。

第6款 財産収入

【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は298万6千円であり、前年度と比較し209万3千円、234.4%の増となっている。

これは、令和元年度の定期預金の満期日が令和2年5月であったことから、令和2年度は2か年分の定期預金利子があったことによる。

第7款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率12.5%）や、事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は39億3,965万3千円であり、前年度と比較し1億6,360万7千円、4.3%の増となっている。

これは、主に、事務費等繰入金が1億1,798万3千円の減となったものの、低所得者保険料軽減繰入金現年度分が1億1,450万9千円、介護給付費準備基金繰入金が1億591万1千円の増となったことによる。

第8款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は3億3,144万6千円であり、前年度と比較し8,970万1千円、37.1%の増となっている。

第9款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返納金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は123万4千円であり、前年度と比較し36万5千円、42.0%の増となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第82表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
制 度 運 営 費	716,747	608,273	84.9	2.6	0	0	0	0.0	108,474	15.1
保 険 給 付 費	21,242,359	20,539,013	96.7	88.7	0	0	0	0.0	703,346	3.3
地 域 支 援 事 業 費	1,658,963	1,461,787	88.1	6.3	0	0	0	0.0	197,176	11.9
基 金 積 立 金	336,300	336,300	100.0	1.5	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	206,543	205,476	99.5	0.9	0	0	0	0.0	1,066	0.5
償還金及び還付加算金	130,049	128,982	99.2	0.6	0	0	0	0.0	1,066	0.8
繰 出 金	76,494	76,494	100.0	0.3	0	0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	10,000	100.0
合 計	24,170,912	23,150,850	95.8	100.0	0	0	0	0	1,020,062	4.2

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額241億7,091万2千円に対して、支出済額231億5,085万円、執行率95.8%となっている。不用額は10億2,006万2千円である。

イ 歳出決算の推移

第83表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度				2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制度運営費	595,863	2.7	691,156	3.0	95,293	16.0	608,273	2.6	△ 82,883	△ 12.0
保険給付費	19,756,205	89.4	20,204,236	88.7	448,031	2.3	20,539,013	88.7	334,777	1.7
地域支援事業費	1,578,789	7.1	1,600,310	7.0	21,521	1.4	1,461,787	6.3	△ 138,523	△ 8.7
基金積立金	107,726	0.5	178,547	0.8	70,821	65.7	336,300	1.5	157,753	88.4
諸支出金	73,027	0.3	113,595	0.5	40,568	55.6	205,476	0.9	91,882	80.9
償還金及び還付加算金	40,284	0.2	100,629	0.4	60,345	149.8	128,982	0.6	28,354	28.2
繰出金	32,743	0.1	12,966	0.1	△ 19,777	△ 60.4	76,494	0.3	63,528	490.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	22,111,610	100.0	22,787,844	100.0	676,234	3.1	23,150,850	100.0	363,006	1.6

令和2年度の歳出決算額を前年度と比較すると、3億6,300万6千円、1.6%の増となっている。

これは、地域支援事業費が1億3,852万3千円、8.7%の減となったものの、保険給付費が3億3,477万7千円、1.7%、基金積立金が1億5,775万3千円、88.4%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 制度運営費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると8,288万3千円、12.0%の減となっている。

これは、主に、認定有効期間の延長による更新申請者数の減により介護認定が8,038万6千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億847万4千円であり、予算現額に対して15.1%である。

その主なものは、更新申請者数の見込み差による介護認定6,641万5千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると3億3,477万7千円、1.7%の増となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により通所型サービス等の利用が減になり、訪問型サービス等が増になったことによる。

【不用額】

不用額は、7億334万6千円であり、予算現額に対して3.3%である。

これは、利用件数見込み差による。

第3款 地域支援事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億3,852万3千円、8.7%の減となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響による給付件数の減により介護予防・生活支援サービス事業が1億2,704万3千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は1億9,717万6千円であり、予算現額に対して11.9%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・生活支援サービス事業1億5,997万円である。

第4款 基金積立金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億5,775万3千円、88.4%の増となっている。

これは、主に、前年度に生じた保険料余剰額のうち、当年度に繰り越して積み立てた額が増となったことによる。

【不用額】

執行率100.0%であり、不用額は発生していない。

第5款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、9,188万2千円、80.9%の増となっている。

これは、一般会計繰出金が6,352万8千円、介護給付費に関わる都負担金の返還額の増などにより、第1号被保険者保険料還付金等が2,835万4千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は106万6千円であり、予算現額に対して0.5%である。

第6款 予備費

令和2年度の予備費の予算現額1,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

エ 予算流用

令和2年度は予算流用はなかった。

6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第 237 条第 1 項）

(1) 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く。）をいう。（地方自治法第 238 条第 1 項）

- ① 不動産
- ② 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- ③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
- ④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- ⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
- ⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
- ⑦ 出資による権利
- ⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

ア 土地及び建物

(7) 土地

第 8 4 表 土 地

(単位：㎡、%)

区 分		元年度末		2 年度末			
		面 積	構成比	面 積	構成比	増減面積	増減率
行政 財産	公 用 財 産	13,490.65	1.3	13,490.65	1.3	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	858,300.93	85.0	867,437.37	84.5	9,136.44	1.1
	計	871,791.58	86.3	880,928.02	85.8	9,136.44	1.0
普 通 財 産		138,461.34	13.7	145,908.63	14.2	7,447.29	5.4
合 計		1,010,252.92	100.0	1,026,836.65	100.0	16,583.73	1.6

令和 2 年度においては、行政財産が 9,136.44 ㎡、1.0%の増、普通財産が 7,447.29 ㎡、5.4%の増となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は 9,136.44 ㎡の増となっており、増となったもの 4 万 3,550.49 ㎡、減となったもの 3 万 4,414.05 ㎡で、その内訳は第 85 表のとおりである。

また、普通財産は7,447.29㎡の増となっており、増となったもの3万1,217.42㎡、減となったもの2万3,770.13㎡で、その内訳は第86表のとおりである。

第85表 公共用財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【用途変更により普通財産から異動したもの】 美鳩小学校 みなみの小学校 新区役所庁舎整備用地 打越公園	10,885.86 7,208.79 4,657.39 732.90	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 美鳩小学校 新井小学校 中野体育館 宮の台保育園 大和東保育園 みなみの小学校 あさひ保育園 中野駅北口広場事業整備用地 大和花公園 野方保育園 みなみの小学校(土地の一部)	△13,283.00 △9,148.61 △4,657.39 △1,177.41 △1,030.13 △764.00 △625.94 △150.00 △79.38 △34.87 △4.68
【用途変更により増となったもの】 平和の森公園 仲町保育園	2,926.09 27.39	【用途変更により減となったもの】 平和の森公園拡張用地 ひまわり公園	△2,926.09 △27.39
【購入により増となったもの】 平和の森小学校移転用地 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋1-263-1外) 補助線街路第220号線(上高田4-48-11) 補助線街路第220号線(上高田4-48-10) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(1-14-2) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(1-14-3外) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(41-11外) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-31-24) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(40-34) 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(3-1151-31) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(39-16) 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(2-30-25) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(41-15) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(40-33) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(59-16外) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(59-15) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(40-35) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(1-34-17) 【都市計画法第40条第2項による帰属】 若宮アトリエ広場	15,584.53 901.02 94.28 65.20 58.91 58.80 55.11 48.45 24.27 22.76 18.56 13.08 11.89 7.31 5.85 5.10 4.06 4.00 101.66	【道路に編入して減となったもの】 南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-29-6外) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(4-51) 仲町保育園 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(33-29) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(15-9) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(1144-79) 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(2-30-25) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(15-8) 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地(15-6) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(1-34-17)	△161.53 △57.20 △30.59 △30.38 △28.27 △14.48 △13.08 △6.77 △5.52 △4.00
【実測により台帳上の面積を増としたもの】 ひまわり公園 新区役所庁舎整備用地	27.22 0.01	【実測により台帳上の面積を減としたもの】 平和の森公園 仲町保育園 宮の台保育園 鷺宮運動広場	△121.23 △30.27 △1.09 △0.75
合 計	43,550.49	合 計	△34,414.05

第86表 普通財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【購入により増となったもの】 補助線街路第220号線（上高田4-48-9） 南台一・二丁目地区まちづくり用地（2-31-24） 平和の森公園周辺地区まちづくり用地（3-1151-20）	136.11 36.58 12.56	【売却により減となったもの】 中野駅北口広場事業整備用地 大和町四丁目 大和小水路敷 上鷲宮三丁目261番 弥生町三丁目周辺地区まちづくり事業残地（4-62） 弥生町三丁目周辺地区まちづくり事業残地（4-60） 【道路に編入して減となったもの】 旧もみじやま保育園 みなみの小学校（土地の一部）	△150.00 △49.04 △39.73 △7.32 △3.43 △30.99 △4.68
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 美鳩小学校跡施設 新井小学校跡施設 旧中野体育館 旧宮の台保育園 旧大和東保育園 みなみの小学校跡施設 旧あさひ保育園 中野駅北口広場事業整備用地 大和花公園貸付地 野方一丁目用地 みなみの小学校（土地の一部） 【用途廃止により道路から異動したもの】 上鷲宮三丁目261番	13,283.00 9,148.61 4,657.39 1,177.41 1,030.13 764.00 625.94 150.00 79.38 34.87 4.68 74.54	【用途変更により行政財産に異動したもの】 大和小学校跡施設 中野神明小学校跡施設 旧中野体育館 打越公園予定地	△10,885.86 △7,208.79 △4,657.39 △732.90
【実測により台帳上の面積を増としたもの】 旧南部すこやか福祉センター	2.22		
合計	31,217.42	合計	△23,770.13

(4) 建物

第87表 建物

(単位：㎡、%)

区分	元年度末		2年度末				
	延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公用財産	31,182.48	6.9	31,182.48	6.5	0.00	0.0
	公共用財産	389,901.79	86.1	398,566.42	83.0	8,664.63	2.2
	計	421,084.27	93.0	429,748.90	89.5	8,664.63	2.1
普通財産	32,021.32	7.0	50,668.61	10.5	18,647.29	58.2	
合計	453,105.59	100.0	480,417.51	100.0	27,311.92	6.0	

令和2年度においては、行政財産が8,664.63㎡、2.1%の増、普通財産が1万8,647.29㎡、58.2%の増となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は8,664.63㎡の増となっており、増となったもの3万2,687.55㎡、減となったもの2万4,022.92㎡で、その内訳は第88表のとおりである。

また、普通財産は1万8,647.29㎡の増となっており、増となったもの3万1,134.06㎡、減となったもの1万2,486.77㎡で、その内訳は第89表のとおりである。

第88表 公共用財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築により増となったもの】 中野区立総合体育館 美鳩小学校 みなみの小学校 キッズ・プラザみなみの キッズ・プラザ美鳩 中野区立中央図書館みなみの小学校分室予定地 中野区立中央図書館美鳩小学校分室予定地 北中野公園（便所） 上鷺東公園（便所） 江古田公園（便所） 新井南公園（便所） 【買入により増となったもの】 旧中野刑務所正門	12,491.11 9,413.21 9,039.91 699.94 555.95 198.25 148.28 14.08 14.08 10.80 5.48 96.46	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 美鳩小学校 中野体育館 新井小学校 みなみの小学校 大和東保育園 宮の台保育園 あさひ保育園 美鳩小学校開放用詰所 新井小学校開放用詰所 みなみの小学校開放用詰所 【取壊しにより減となったもの】 江古田公園（便所） 中野上高田公園（便所） 上鷺東公園（便所） 北中野公園（便所） 新井南公園（便所）	△ 5,811.36 △ 5,781.03 △ 5,756.25 △ 4,947.26 △ 602.51 △ 602.51 △ 410.00 △ 24.62 △ 15.20 △ 12.01 △ 21.22 △ 21.07 △ 6.00 △ 5.94 △ 5.94
合 計	32,687.55	合 計	△ 24,022.92

第89表 普通財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【買入により増となったもの】 旧法務省矯正研修所	7,171.31	【取壊しにより減となったもの】 旧中野体育館 新井小学校跡施設 旧大和東保育園 (仮称)中野三丁目未整備公共施設 新井小学校跡施設開放用詰所	△ 5,781.03 △ 5,756.25 △ 602.51 △ 331.78 △ 15.20
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 美鳩小学校跡施設 旧中野体育館 新井小学校跡施設 みなみの小学校跡施設 旧大和東保育園 旧宮の台保育園 旧あさひ保育園 美鳩小学校跡施設開放用詰所 新井小学校跡施設開放用詰所 みなみの小学校跡施設開放用詰所	5,811.36 5,781.03 5,756.25 4,947.26 602.51 602.51 410.00 24.62 15.20 12.01		
合 計	31,134.06	合 計	△ 12,486.77

イ 無体財産権

第90表 無 体 財 産 権

(単位：件)

区 分	元年度末	2年度末	増 減
著 作 権	17	17	0
商 標 権	1	4	3
合 計	18	21	3

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。

令和2年度は、商標権のうち、「ナカノさん」に関する商標登録3件が増となった。

ウ 有価証券

第91表 有 価 証 券

(単位：株)

区 分	元年度末	2年度末	増 減
株式会社まちづくり中野 2 1	14,101	14,101	0
株式会社ジェイコム東京	368	368	0
合 計	14,169	14,469	0

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が

証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。
令和2年度は、増減がなかった。

エ 出資による権利

第92表 出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分	元年度末	2年度末	増 減
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中野区土地開発公社	5,000	5,000	0
公益財団法人東京しごと財団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一般財団法人道路管理センター	2,090	2,090	0
野方駅整備株式会社	3,000	3,000	0
地方公共団体金融機構	12,000	12,000	0
合 計	47,308	47,308	0

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。
令和2年度は、増減がなかった。

(2) 物 品

第93表 物 品 (5 0 万 円 以 上)

(単位：点)

区 分	元年度末	2年度末	増 減
一 般 機 器 類	526	574	48
図 書 標 本 模 型 類	4	3	△ 1
維 持 管 理 用 機 器 類	1266	1,468	202
工 業 機 器 類	257	265	8
理 化 学 機 器 類	114	116	2
工 事 建 築 機 器 類	2	2	0
医 療 機 器 類	46	50	4
体 育 器 具 類	5	10	5
音 楽 器 具 類	142	142	0
保 育 器 具 類	1	2	1
車 両 類	89	90	1
合 計	2,452	2,722	270

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く。）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第239条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50万円以上）を重要物品としている。

令和2年度において増となったものは、一般機器類55点、維持管理用機器類263点、工業機器類13点、理化学機器類12点、医療機器類5点、体育器具類6点、音楽器具類3点、保育器具類1点、車両類11点の合計369点であり、減となったものは、一般機器類7点、図書標本模型類1点、維持管理用機器類61点、工業機器類5点、理化学機器類10点、医療機器類1点、

体育器具類 1 点、音楽器具類 3 点、車両類 10 点の合計 99 点である。

(3) 債 権

第 9 4 表 債 権

(単位：千円)

区 分		元年度末	2 年度末	増 減
貸	付 金	2,752,018	2,746,936	△ 5,082
	中 野 区 土 地 開 発 公 社	2,678,468	2,684,238	5,770
	奨 学 金	12,022	7,917	△ 4,105
	資 産 活 用 福 祉 資 金	36,142	36,940	798
	女 性 福 祉 資 金	25,206	17,781	△ 7,425
	自 立 生 活 資 金	180	60	△ 120
建	物 賃 借 料	22,736	22,736	0
	保 証 金	105	105	0
	野 方 区 民 活 動 セ ン タ ー 駐 車 場	105	105	0
	敷 金	22,631	22,631	0
	し ん や ま の 家 (高 齢 者 会 館)	8,630	8,630	0
	高 齢 者 福 祉 住 宅 (3 施 設)	14,001	14,001	0
合 計		2,774,754	2,769,672	△ 5,082

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

令和 2 年度は、508 万 2 千円の減となっている。これは主に、貸付金のうち、中野区土地開発公社への貸付金が 577 万円の増となったものの、女性福祉資金が 742 万 5 千円、奨学金が 410 万 5 千円の減となったことによる。

(4) 基金

第95表 基金

(単位：千円)

区 分		元年度末	2年度末	増 減	
積立基金	平 和 基 金	現金	100,980	100,980	0
	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	現金	3,584,648	3,515,115	△ 69,533
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	21,366,304	17,949,114	△ 3,417,190
	財 政 調 整 基 金	現金	30,108,064	26,648,825	△ 3,459,239
	減 債 基 金	現金	1,434,357	651,026	△ 783,331
	区 営 住 宅 整 備 基 金	現金	1,115,726	1,118,925	3,199
	道 路 ・ 公 園 整 備 基 金	現金	3,068,004	3,195,431	127,427
	ま ち づ く り 基 金	現金	6,475,541	5,900,716	△ 574,825
	区 民 公 益 活 動 推 進 基 金	現金	1,953	3,224	1,271
	環 境 基 金	現金	94,930	131,675	36,745
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	2,890,073	3,151,941	261,868
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	0	472,000	472,000
	計			70,240,580	62,838,972
運用基金	高額療養費資金及び出産資金貸付基金	現金	9,940	9,800	△ 140
		貸付金	60	200	140
	計			10,000	10,000
合 計		現金	70,250,520	62,848,772	△ 7,401,748
		貸付金	60	200	140
		合 計	70,250,580	62,848,972	△ 7,401,608

(注) 本表は、令和3年3月31日現在の数値である。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し74億160万8千円の減である。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金4億7,200万円が新設され、介護給付費準備基金が2億6,186万8千円、道路・公園整備基金が1億2,742万7千円の増となったものの、財政調整基金が34億5,923万9千円、義務教育施設整備基金が34億1,719万円、減債基金が7億8,333万1千円、まちづくり基金が5億7,482万5千円の減となったことによる。

中野区基金運用状況審査意見書

令和2年度 中野区基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 審査の対象

高額療養費資金及び出産資金貸付基金

(2) 関係書類

令和2年度 高額療養費資金及び出産資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年7月14日から同年8月11日まで

3 審査の方法

令和2年度基金運用状況の審査は、計数が正確であるか、基金の運用及び管理が適正かつ効率的に行われているかを検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて所管の説明を求めたほか、例月出納検査の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

基金運用状況調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

基金については、設置目的に沿って適正に運用し、管理していることを確認した。

なお、令和2年度における本基金からの貸付実績は、2件、14万100円である。現在は、国民健康保険の高額療養費、出産育児一時金ともに、この貸付けに代わる制度が設けられていることから、本事業について基金を設け実施する手法について改めて検討されたい。

第3 運用の状況

高額療養費資金及び出産資金貸付基金は、1,000万円をもって運用している。

令和2年度における貸付実績を前年度と比較すると、貸付件数は前年度から10件減の2件で、貸付額は155万600円下回る14万100円であった。

運用状況は、前年度末未返還額6万48円、貸付額14万100円、返還額0円で、貸付額から返還額を差し引いた今年度末未返還額は、14万100円となった。前年度末未返還額に今年度末未返還額を加えた未返還額は20万148円となっている。期末現金979万9,852円に未返還額20万148円を加えた年度末の基金現在高は、1,000万円である。

資金の回転率（貸付額÷基金額）は、前年度と比較すると、0.155回下回る0.014回転であった。基金の管理に伴う預金利子は76円で、令和2年度一般会計の（款）財産収入、（項）財産運用収入に収入している。

3 中監第 4 8 2 号
令和 2 年度
中野区各会計歳入歳出決算審査意見書
中野区基金運用状況審査意見書

令和 3 年（2021 年）8 月発行

編集・発行 中野区監査事務局

〒164-8501

東京都中野区中野四丁目 8 番 1 号

電話 (3228) 5551

FAX (3228) 5688